

3 質問紙調査

1. 調査の目的

本調査の目的は、以下の4つに大別される。すなわち、①各機関における視聴覚教育・メディア教育に関する研修の実態を把握すること、②「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」（以下、標準と略す）の普及および活用状況を把握すること、③研修内容のニーズを把握すること、そして、④「標準」改正に向けて、その内容および構成に対する現場のニーズを把握することである。

2. 調査の方法

平成14年12月中旬から平成15年1月中旬にかけて、郵送法による質問紙調査を行った。調査対象は、都道府県および指定都市の教育センター64か所（全数）、都道府県および指定都市の生涯学習センター33か所（全数）、都道府県および指定都市の視聴覚センター・ライブラリー56か所（高校ライブラリーを除く全数）、専任職員が1名以上かつ人口規模が10万人以上の市区町村視聴覚センター・ライブラリー120か所、計273か所である。調査対象は、視聴覚教育・メディア教育に関わる研修を行っていること、そして、研修に対する予算を確保していることという2つの基準から選定した。

質問紙調査の項目は、すでに、行った訪問調査の結果を受けて作成した。調査票は、訪問調査のための質問群の中から、新たな「標準」の内容と構成の決定に直接関わるものを抽出するとともに、必要な項目を付け加えて作成した。調査票作成にあたっては、①訪問調査の結果から、現在「標準」を活用している機関は多くないと思われるため、回答に際して「標準」に関する知識を必要としないような項目を設定すること、②設問ごとの回答数を一定に保つため、副質問や漏斗質問を設けないことの2点に留意した。そのため、一部項目については、自由記述に依ったり、複数回答を認めている。

調査票は4部構成とし、調査の目的に照らして、視聴覚教育（メディア）研修の現状について、「標準」の改正に当たって、視聴覚教育メディア研修の実施状況に関して、メディア・教材の保有状況に関して、回答を求めた（資料B・112頁参照）。

3. 調査の結果

273 か所の機関に対して調査を行ったところ、188 部の回答を得ることができた。回収率は 68.86%、回答が不十分で分析に適さないものを除いた有効回答は 160 部で、有効回答率は 85.11%であった（下表参照）。

表 調査対象の内訳（機関別）

機関の種別	調査対象数	回答数	回収率	有効回答数	有効回答率
都道府県・指定都市教育センター	64	47	73.44%	40	85.11%
都道府県・指定都市生涯学習センター	33	25	75.76%	19	76.00%
都道府県・指定都市視聴覚ライブラリー	56	32	57.14%	23	71.88%
市区町村視聴覚ライブラリー	120	84	70.00%	78	92.86%
計	273	188	68.86%	160	85.11%

以降、(1)調査対象全体、(2)都道府県・指定都市教育センター、(3)都道府県・指定都市生涯学習センター、(4)都道府県・指定都市視聴覚センター・ライブラリー、(5)市区町村視聴覚センター・ライブラリー、そして、(6)機関別傾向について、それぞれ、①研修の現状と今後に関して、②視聴覚教育メディア研修の実施状況に関して、③メディア、教材の保有状況に関して、という3つの観点で集計・分析を行った結果を記す。なお、各項目の回答機関数を母数Nとし、集計図表中または項目横に括弧書きにて示す。

ただし、「視聴覚教育メディア研修の実施状況に関するアンケート」（117～119 頁参照）を用いた調査については、県教育センター、県生涯学習センター、県視聴覚センター・ライブラリーからの回答が少なく（3種の機関からの合計回答数：20件）、機関別での集計・分析に耐えない。そのため、上述の②視聴覚教育メディア研修の実施状況に関して（回答機関数：88件）、および、③メディア、教材の保有状況に関して（同160件）の集計・分析は、回答機関を全体として実施し、機関別の横断的分析は行わないこととした。

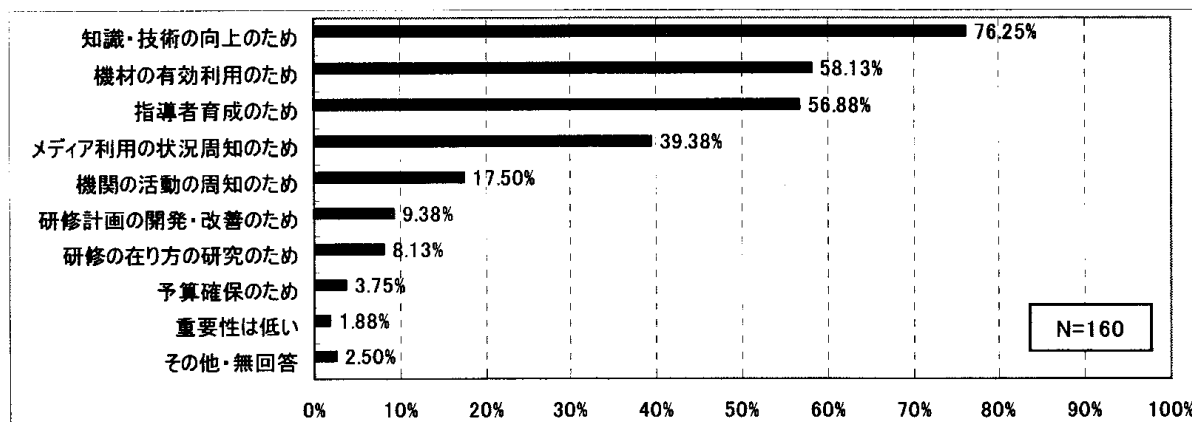
視聴覚教育メディア研修の実施状況について、多くの回答を得ることができなかった原因として、県教育センターについては、「標準」に基づく研修を行っている機関が少ないため、県生涯学習センターについては、現行の「標準」が作成された1992年当時にはまだ設置されていなかったため、県視聴覚センター・ライブラリーについては、21.74%の機関が研修を実施していないと報告しているため、という理由がそれぞれ考えられる。

(1) 調査対象全体についての分析

① 研修の現状と今後に関して

A-1. 研修の重要性・必要性について

(研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか：複数回答可)



＜教職員の知識・技術の向上、人材育成のために研修が重要であるという意見が多く、重要性を否定する意見は少ないことから、研修の重要性は非常に高いと考えられる。＞

A-2. 予算確保の状況について

(ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する研修のための予算の割合をお答えください)

・事業費に対する研修予算の割合の平均 (N=160)

平成12年度：8.41% (予算あり：86.88%)

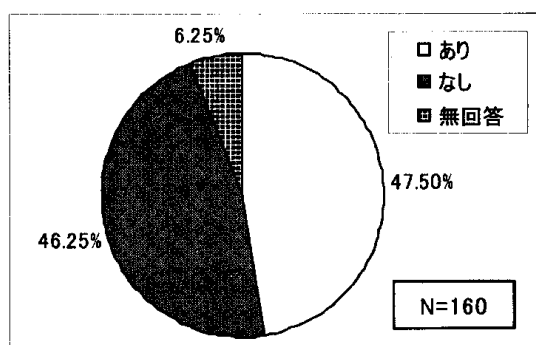
平成13年度：8.30% (予算あり：86.25%)

平成14年度：8.65% (予算あり：85.00%)

＜ここ3年間、研修予算の割合は8.5%前後で安定していることから毎年度、一定度の予算が確保されているといえる。また、85%以上の機関が研修予算を確保している。＞

A-3. 参考資料の活用状況について

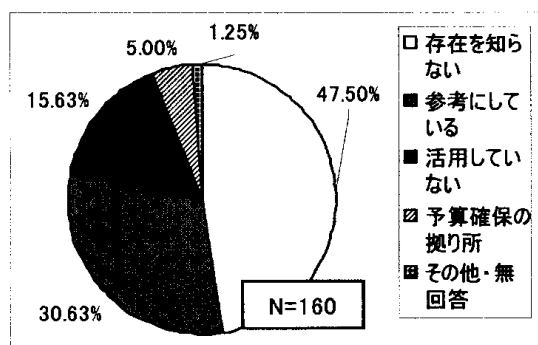
(研修の企画・内容決定の際に、現在、参考
にしている資料はありますか)



＜参考資料を活用しているという回答と活用していないという回答とに分かれており、研修内容策定の根拠はあまり明確ではない。＞

A-4. 「標準」の活用状況について

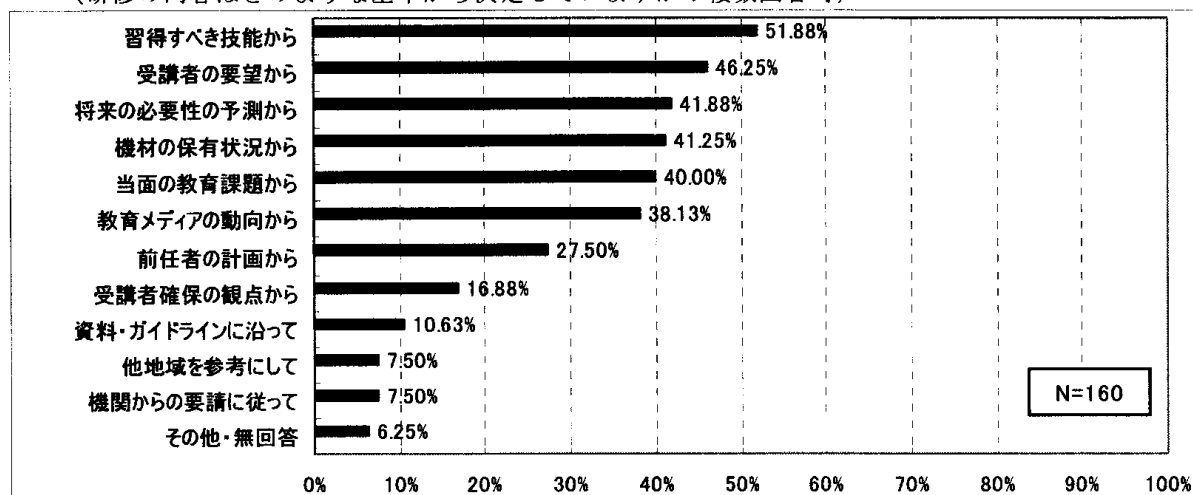
(現在、「カリキュラムの標準」を参考資料
として活用していますか)



＜約半数が「標準」を認知していない。原因として、「標準」の現在のメディア状況への対応の問題や、機関での研修業務の引継ぎの問題が考えられる。＞

A-5. 研修内容決定の基準について

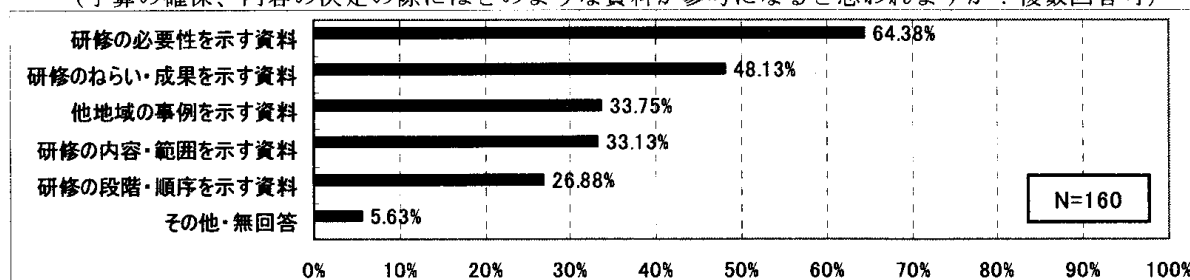
(研修の内容はどのような基準から決定していますか：複数回答可)



＜習得すべき技能から研修内容を決定しているという回答が最も多く、続いて受講者の要望から決定しているという回答が多いが、全体的にばらつきのある回答結果である。＞

A-6. 研修の企画に際して参考となる資料について

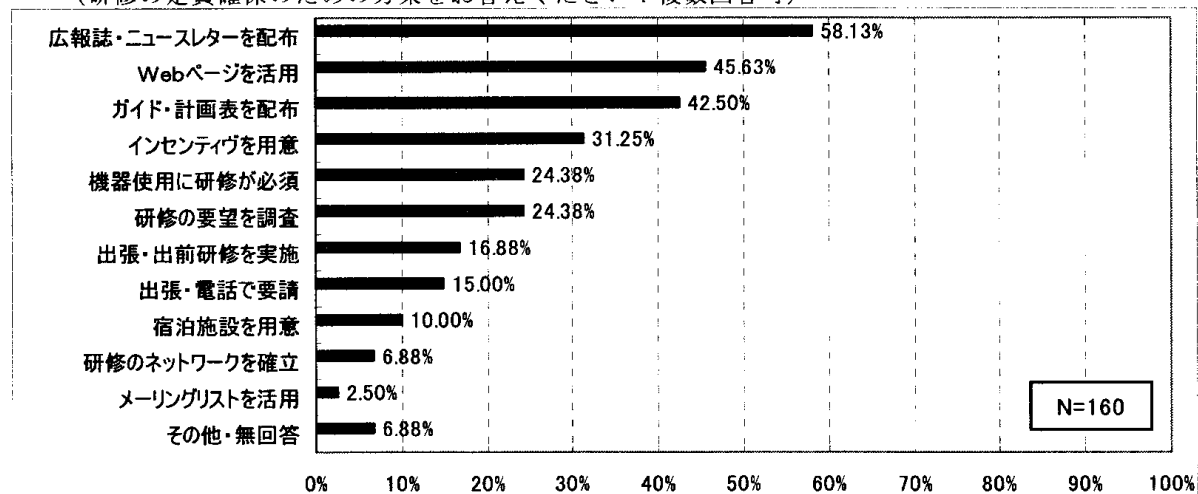
(予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になると考えられますか：複数回答可)



＜研修内容の根拠や、研修のねらいと成果を示してほしいという意見が多い。どのような知識・技能をなぜ獲得すべきかを「標準」で示すことが求められているといえる。＞

B-1. 定員確保のための方策について

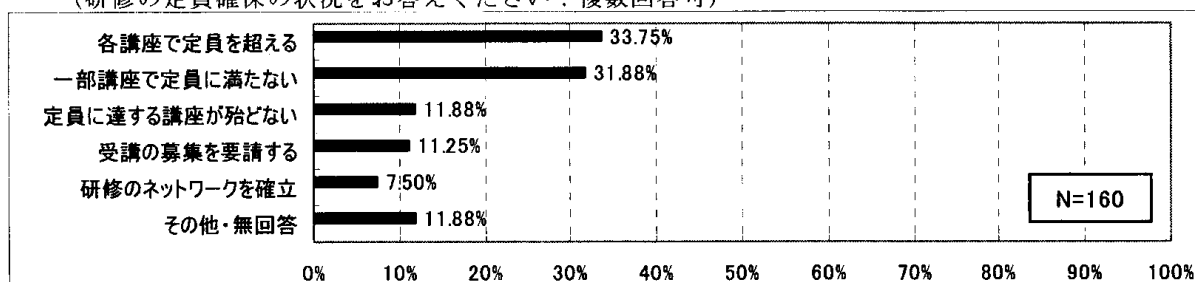
(研修の定員確保のための方策をお答えください：複数回答可)



＜各機関では、ニュースレターや研修計画表の配布、Webページの公開など、広報に力を入れることで研修の定員の確保を目指しているものと考えられる。＞

B-2. 定員確保の状況について

(研修の定員確保の状況をお答えください：複数回答可)



<定員確保が上手くいっている機関と、定員確保に困難を感じている機関とに結果が分かれた。定員確保の難しい講座として、16ミリ映写機やビデオ関連の研修があげられた。>

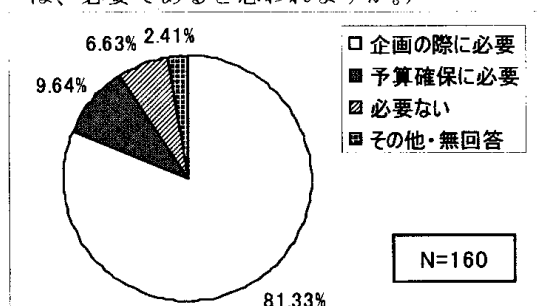
C. 研修のニーズについて (自由記述からの集計、Nは各々の回答数)

ニーズが高い(N=142)	ニーズが低い(N=133)	将来的に必要な(N=130)
動画(ノンリニア)編集(49.30%)	16ミリ映写機(53.38%)	動画(ノンリニア)編集(47.69%)
デジタル・プレゼンテーション(40.85%)	OHP(48.87%)	コンピュータ全般(26.92%)
コンピュータ全般(32.39%)	スライド(39.10%)	Webでの映像の配信・受信(26.15%)
ホームページ作成(28.87%)	ビデオ(18.05%)	デジタル・プレゼンテーション(24.62%)
画像の編集・変換(22.54%)	映像のリニア編集(11.25%)	デジタル・コンテンツの作成(21.54%)

<ニーズが低いのは、16ミリ映写機やOHPを使った研修である。一方、ニーズの高い研修、将来的に必要な研修内容として、動画のノンリニア編集の研修があがっている。>

II-1. 標準の必要性について

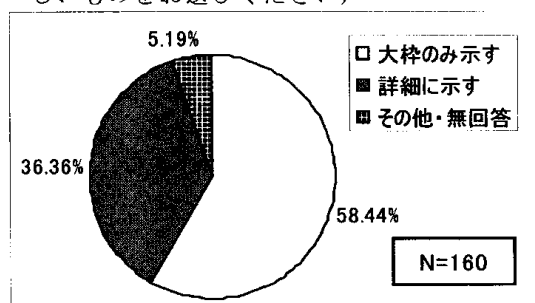
(研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。)



<「標準」を求める意見は全体の8割に上り、その必要性は非常に高いといえる。>

II-2. 研修科目の紹介の仕方について

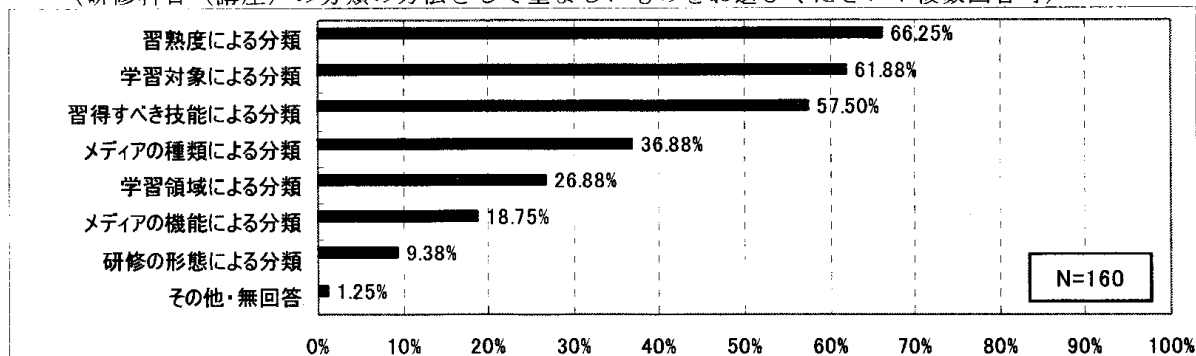
(研修科目(講座)の紹介の仕方として望ましいものをお選びください)



<科目の大枠のみを「標準」で示し、詳細は各機関で決定することが望まれている。>

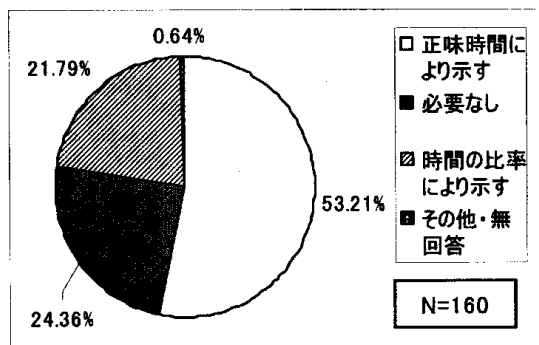
II-3. 研修科目の分類方法について

(研修科目(講座)の分類の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



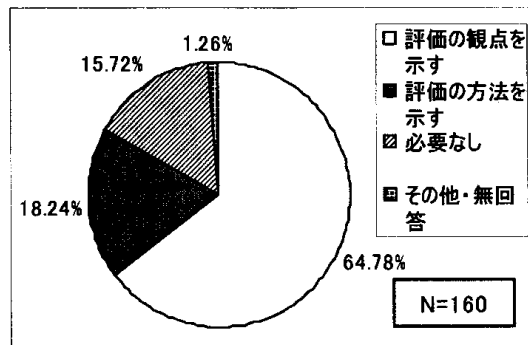
<受講者の習熟度や職業の相違という学習者要因による分類と、習得すべき技能という課題要因による分類を求める意見とに分かれる回答結果である。>

Ⅱ-4. 時間配分の目安の提示について
 (「標準」に研修時間配分の目安は示されるべきであると思われますか。)



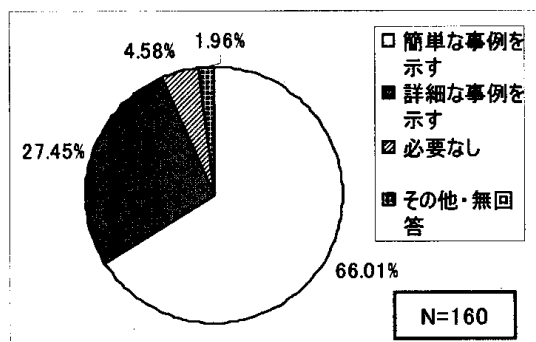
＜研修にかかる正味の時間や日数によって研修の時間配分の目安を示すことが望まれている。＞

Ⅱ-5. 評価方法の指針の提示について
 (「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。)



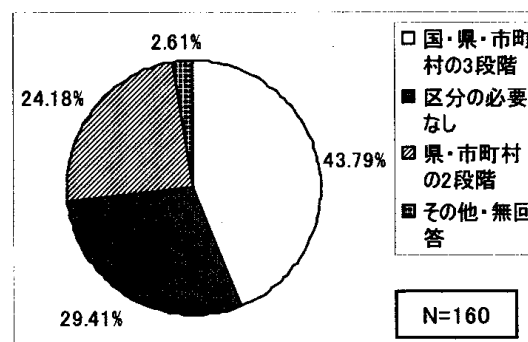
＜研修の評価の観点や基準が「標準」に示されることを求める意見が全体の 64.78% を占めており非常に多い。＞

Ⅱ-6. 研修事例の紹介について
 (「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。)



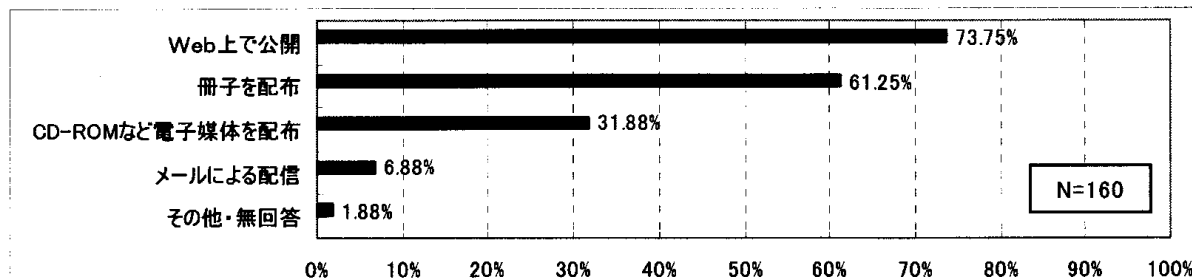
＜簡単な事例が付されることを求める意見が 66.01% と非常に多い。詳細な事例を求める意見と合わせると、全体の 9 割を超える機関が事例の紹介を求めている。＞

Ⅱ-8. 研修の実施段階について
 (従来の「標準」に基づく研修では、国、県、市の 3 段階を設けていましたが、今後の実施段階として望ましいものをお選びください。)



＜従来どおり、3 段階での研修を求める意見が 43.79% と最も多いが、一方では、地域の状況に対応した研修段階を求める意見も多い。＞

Ⅱ-7. 「標準」の配布方法について
 (「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



＜Web での公開を求める意見が最も多いが、冊子配布の希望も 61.25% と多い。大幅な改正は冊子で、小幅な改正や事例の紹介を Web で行うという対応が考えられる。＞

②視聴覚教育メディア研修の実施状況に関して
研修カリキュラムⅠの実施状況について

・内容の重要性 ☐ 実施する必要はない ☒ 必要性は低い ☒ 実施した方がよい ☒ 必ず実施すべき (N=88)		実施 機 関 数	研 修 実 施 率	平均 実 施 回 数	内 容 の 重 要 性
総論	1. 視聴覚教育の意義と方法	27	30.68%	0.56	
	2. 教育メディアの動向	22	25.00%	0.40	
	3. 視聴覚ライブラリー及び視聴覚センターの現状	24	27.27%	0.44	
	4. 統合型教育メディアの基礎	16	18.18%	0.26	
スライド					
知識	1. スライド教材の機能と役割	9	10.23%	0.13	
	2. スライド映写機の種類と構造及び機能	5	5.68%	0.06	
	3. スライド映写機の管理	5	5.68%	0.07	
	4. スライド教材製作の動向	6	6.82%	0.07	
活用	1. 機種に応じたスライド映写機の操作	5	5.68%	0.07	
	2. スライド教材の投映環境	5	5.68%	0.07	
	3. 使用条件に応じたスライド映写機の選定	5	5.68%	0.07	
	4. スライド教材の学習指導への利用計画の作成	5	5.68%	0.06	
	5. スライド教材の自作	6	6.82%	0.07	
	6. スライド教材の評価	5	5.68%	0.06	
オーバーヘッド投映（OHP）					
知識	1. OHP 教材の機能と役割	14	15.91%	0.20	
	2. OHP の種類と構造及び機能	10	11.36%	0.14	
	3. OHP 教材の種類	11	12.50%	0.16	
	4. OHP の管理	9	10.23%	0.14	
	5. OHP 教材製作の動向	11	12.50%	0.16	
活用	1. 機種に応じた OHP の操作	8	9.09%	0.11	
	2. OHP 教材の投映環境	11	12.50%	0.16	
	3. 使用条件に応じた OHP の選定	7	7.95%	0.10	
	4. OHP 教材の学習指導への利用計画の作成	7	7.95%	0.10	
	5. OHP 教材の自作	11	12.50%	0.16	
	6. OHP 教材の評価	10	11.36%	0.15	
放送					
知識	1. 放送の教育的特性と効果	11	12.50%	0.18	
	2. 教育番組の製作・提供のしくみ	8	9.09%	0.14	
	3. 校内放送の施設・設備	8	9.09%	0.15	
	4. 放送活用能力の育成(マスコミ教育)	9	10.23%	0.15	
活用	1. 放送利用のための機器操作、施設設備	8	9.09%	0.15	
	2. 放送利用の諸形態	9	10.23%	0.15	
	3. 放送番組利用計画の作成	9	10.23%	0.15	
	4. 校内放送の活用	9	10.23%	0.15	
	5. 校内放送の運営	8	9.09%	0.14	
	6. 校内放送番組の利用と評価	7	7.95%	0.13	

		機 関 数	実 施 率	回 数	重 要 性
録画					
知識	1. 録画の教育利用	18	20.45%	0.31	
	2. 録画機器の種類と特徴	17	19.32%	0.41	
	3. 再生機器の種類と特徴	15	17.05%	0.39	
	4. 周辺機器の種類と特徴	17	19.32%	0.28	
	5. ビデオカメラの種類と特徴	26	29.55%	0.66	
	6. 録画教材の種類と特徴	19	21.59%	0.39	
活用	1. テレビ番組の録画・再生	7	7.95%	0.32	
	2. ビデオカメラを使った撮影・記録	40	45.45%	1.26	
	3. ダビング	12	13.64%	0.47	
	4. 簡易編集	40	45.45%	1.84	
	5. 録画教材の学習指導への利用計画の作成	10	11.36%	0.16	
	6. 録画教材の自作	23	26.14%	0.56	
	7. 録画教材の評価	15	17.05%	0.39	
映画					
知識	1. 映画の教育利用	38	43.18%	0.95	
	2. 映画の原理と特性	46	52.27%	1.15	
	3. フィルムの種類と形状	45	51.14%	1.11	
	4. 映写機の種類と構造	52	59.09%	1.28	
	5. 映写機の管理	48	54.55%	1.16	
	6. 教材供給の方法と仕組み	28	31.82%	0.78	
	7. 映像教育としての映画の利用	27	30.68%	0.67	
活用	1. 映写機の操作等	72	81.82%	1.86	
	2. フィルムの扱いと接合	41	46.59%	0.98	
	3. 映画教材の学習指導への利用計画の作成	18	20.45%	0.56	
	4. 映画会の計画と運営	28	31.82%	2.50	
コンピュータ					
知識	1. コンピュータの教育利用	33	37.50%	2.81	
	2. コンピュータの基本機能	32	36.36%	2.57	
	3. 周辺装置の機能	21	23.86%	1.78	
	4. ソフトウェアの役割	23	26.14%	2.42	
	5. プログラム言語の基礎知識	11	12.50%	0.47	
	6. データベースの機能と利用	13	14.77%	0.47	
活用	1. コンピュータの基本操作	39	44.32%	3.95	
	2. ソフトウェアの実行	—	—	—	—
	(1) ワードプロソフトの利用	35	39.77%	2.98	
	(2) データベースソフトの利用	13	14.77%	0.20	
	(3) 表計算ソフトの利用	32	36.36%	2.47	
	(4) グラフィックソフトの利用	26	29.55%	1.39	
	(5) 学習ソフトの利用	23	26.14%	2.24	
	3. 学習指導へのコンピュータ利用計画の作成	14	15.91%	1.22	
	4. パソコン通信の機能と利用	26	29.55%	1.80	

＜OHP、スライド、放送に関する研修の実施率、実施回数、重要性はいずれも低い。16ミリ映写機の研修の重要性が比較的高いのは、現在も映写機の使用に際して研修の受講を義務付けている機関が多いためと考えられる。実施の状況がよい内容、重要性の高い内容として、コンピュータ関連の研修とビデオの撮影・編集に関する研修があげられる。＞

「研修カリキュラムⅡ」の実施状況について

・内容の重要性 ☐ 実施する必要はない ☒ 必要性は低い ☒ 実施した方がよい ☒ 必ず実施すべき (N=88)	実施 機 関 数	研 修 実 施 率	平均 実 施 回 数	内 容 の 重 要 性
総論				
1. 視聴覚教育の現状と課題	25	28.41%	0.74	
2. 地域の視聴覚教育支援体制の現状	8	9.09%	0.22	
3. 施設内における教育メディア利用の協力体制づくり	8	9.09%	0.19	
4. 教育におけるコンピュータの利用の意義	41	46.59%	6.27	
5. 教育におけるデータベースの利用の意義	22	25.00%	0.65	
6. 教育における通信システムの利用の意義	29	32.95%	1.45	
7. 教材作成の理論と技術	38	43.18%	2.08	
8. メディアについての教育(著作権等を含む)	45	51.14%	3.59	
教育メディア各論				
1. 視聴覚教材と学習過程	16	18.18%	0.33	
2. 各種視聴覚教材(CAI教材を含む)の選択と評価	13	14.77%	0.26	
3. 視聴覚教材を用いた学習指導案の作成	12	13.64%	0.31	
4. 教育メディア利用の実践と方策	26	29.55%	1.17	
5. 教育メディアの動向	—	—	—	—
(1) 統合型教育メディアの動向	16	18.18%	0.40	
(2) 教育メディアの複合利用の実際	15	17.05%	0.93	
(3) 新たな教育映像環境の動向	17	19.32%	0.38	
6. 視聴覚教育機器とコンピュータの接続	28	31.82%	1.30	
教育メディア特講				
(コンピュータ)	—	—	—	—
1. OSとアプリケーションソフト	35	39.77%	4.03	
2. 簡易言語によるプログラミング	23	26.14%	0.81	
3. オーサリングシステム等による教材作成	21	23.86%	0.68	
4. ワープロ、表計算、グラフィックソフト等による課題演習	39	44.32%	4.55	
(通信システム・データベース)	—	—	—	—
1. ネットワークの概念	41	46.59%	1.59	
2. 通信システムの種類	27	30.68%	0.95	
3. 情報検索の基礎	31	35.23%	2.38	
4. データベース・システムの基本機能	27	30.68%	0.77	

<「カリキュラムⅠ」と比べると、比較的实施状況はよい。特に、著作権等を含むメディアについての教育、基本的なアプリケーションソフトによる課題演習の実施状況がよく、また重要性が高いという回答が多い。一方、データベースやプログラミング、CAI、視聴覚教育の支援体制に関する研修に対しては、重要性が高いという意見が少ない。>

③メディア、教材の保有状況に関して

・内容の重要性 ☐ 実施する必要はない ☒ 必要性は低い ☒ 実施した方がよい ☒ 必ず実施すべき (N=160)	保有施設数	機材保有率	平均保有数	研修の重要性
ハードウェア				
16ミリ映写機	139	86.88%	6.94	
スライド映写機	142	88.75%	3.58	
オーバーヘッド投影機(OHP)	139	86.88%	4.46	
書画カメラ / 実物投影機(OHC)	106	66.25%	1.96	
拡大機	29	18.13%	0.42	
スチール・カメラ	62	38.75%	1.18	
BS・CS チューナー付テレビ	51	31.88%	0.90	
液晶パネル / 大型ディスプレイ	28	17.50%	0.44	
その他テレビ(テレビデオ含む)	104	65.00%	5.27	
ビデオデッキ(VHS、β、8ミリ)	136	85.00%	10.08	
DVD / LD / CDV プレイヤー	85	53.13%	2.89	
DVD レコーダー	32	20.00%	0.43	
ビデオカメラ・レコーダー(VHS/8ミリ)	114	71.25%	3.78	
ビデオ編集機 / 編集卓	115	71.88%	2.35	
ビデオ・ダビング機	76	47.50%	1.23	
カセット・テープレコーダー/CD・MD プレイヤー・レコーダー	115	71.88%	4.35	
ランゲージ・ラボラトリー(LL)設備	24	15.00%	0.68	
放送設備	73	45.63%	1.23	
撮影・編集スタジオ	66	41.25%	0.58	
コンピュータ・ハードウェア				
Windows コンピュータ	121	75.63%	39.19	
Apple マッキントッシュ・コンピュータ	37	23.13%	0.98	
UNIX / LINUX コンピュータ	28	17.50%	1.15	
ノート(モバイル)パソコン	96	60.00%	14.19	
デジタル・カメラ	104	65.00%	5.41	
デジタル・ビデオカメラ	106	66.25%	2.88	
ビデオプロジェクター	134	83.75%	4.74	
CD-ROM 制作機(デュプリケータ)	31	19.38%	2.99	
ノンリニア編集機	54	33.75%	2.01	
テレビ会議システム	29	18.13%	1.32	
電子情報ボード	22	13.75%	0.23	
スキャナー	102	63.75%	5.18	
レーザー・プリンター	93	58.13%	4.23	
インクジェット・プリンター	115	71.88%	5.38	

	機 関 数	保 有 率	保 有 数	重 要 性
モバイル情報・通信機器				
ハンドヘルド PC, PDA	0	0.00%	0.00	
携帯電話	5	3.13%	0.03	
PHS	1	0.63%	0.01	
メール端末	1	0.63%	0.01	
コンピュータ・ソフトウェア				
ワードプロセッサ	117	73.13%	42.66	
表計算	116	72.50%	36.89	
データベース	82	51.25%	27.20	
デスクトップ・パブリッシング	23	14.38%	1.75	
オーサリング、マルチメディア	31	19.38%	5.18	
プレゼンテーション	98	61.25%	32.46	
ビデオ・オーディオ編集	84	52.50%	7.69	
画像編集	91	56.88%	20.38	
ウェブページ編集	87	54.38%	25.87	
メーリング	90	56.25%	33.81	
成績管理	14	8.75%	0.51	
プログラミング	35	21.88%	9.71	
辞書・辞典ソフト	32	20.00%	5.08	
映像集・画像集ソフト	35	21.88%	3.44	
各種学習ソフト	37	23.13%	135.56	
その他のソフトウェア				
16 ミリフィルム教材	110	68.75%	659.95	
ビデオ教材 (VHS、β、8 ミリ)	121	75.63%	1092.23	
OHP 教材	22	13.75%	5.72	
インターネットへの接続状況				
一般電話回線 (56K)	10	6.25%	0.06	
ISDN 回線 (64K/128K)	39	24.38%	0.43	
LAN 回線 (10M/100M)	40	25.00%	4.93	
ケーブル TV 回線 (2M)	19	11.88%	0.29	
ADSL・DSL 回線 (1.5M/8M/12M)	15	9.38%	0.44	
光ファイバー回線 (10M/100M)	49	30.63%	0.97	
その他のハードウェア、ソフトウェア				
・エル・ネット送受信機	—	—	—	—
・テレシネ装置	—	—	—	—
・ビジュアル・プレゼンター	—	—	—	—

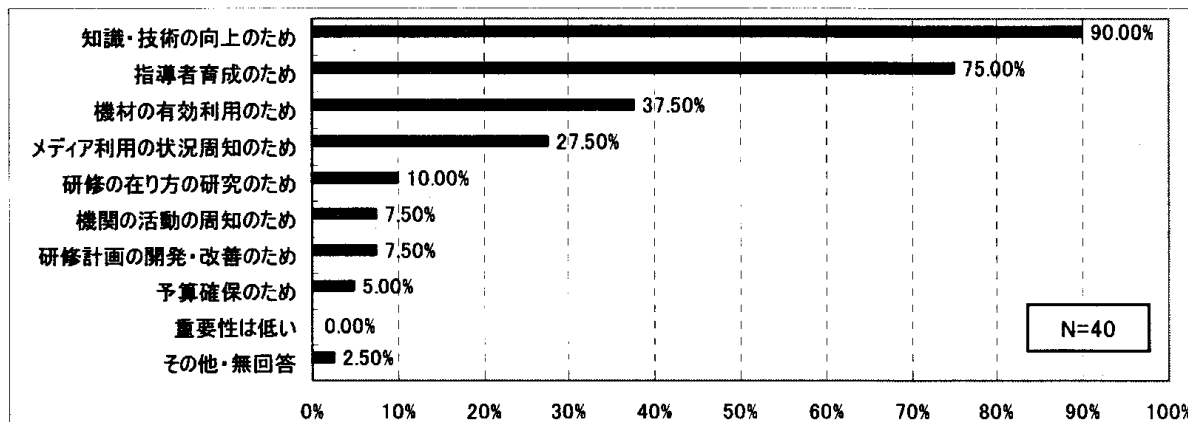
＜コンピュータ・ハードウェア、ソフトウェアに関する研修の重要性が高いという回答が多い。特に、プレゼン、Web ページ編集、動画編集の重要性が指摘されている。平均して各機関 40 台の Windows 機を保有しているという結果であるが、保有率は 75.63%にとどまっており、OHP やスライド、16 ミリ映写機などと比較すると、決して高いとは言えない。インターネットへの接続状況は、光ファイバー回線によるものが 30.63%と最も多い。＞

(2) 都道府県・指定都市教育センターについての分析

① 研修の現状と今後に関して

A-1. 研修の重要性・必要性について

(研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか：複数回答可)



＜教職員の資質向上、人材育成のために研修が重要であるという意見がともに多く、重要性を否定する意見はない。これより、研修の重要性は非常に高いと考えられる。＞

A-2. 予算確保の状況について

(ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する研修のための予算の割合をお答えください)

・事業費に対する研修予算の割合の平均 (N=40)

平成12年度：17.99% (予算あり：97.50%)

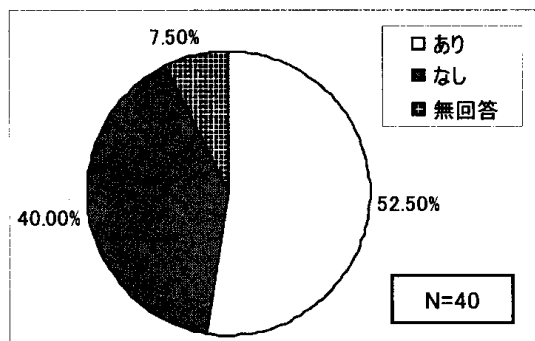
平成13年度：18.34% (予算あり：97.50%)

平成14年度：17.78% (予算あり：97.50%)

＜ここ3年間、総事業費に対する研修の予算の割合は18%前後で安定しており、毎年度、比較的高い割合の研修のための予算が確保されているといえる。＞

A-3. 参考資料の活用状況について

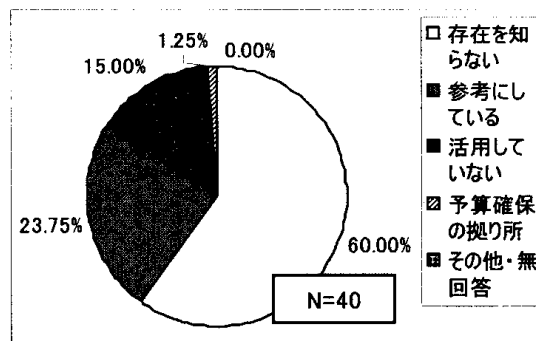
(研修の企画・内容決定の際に現在、参考にしている資料はありますか)



＜参考資料の有無についての回答は半々である。参考資料として「標準」の他、学習指導要領、雑誌『視聴覚教育』、受講者アンケートなどがあがっている。＞

A-4. 「標準」の活用状況について

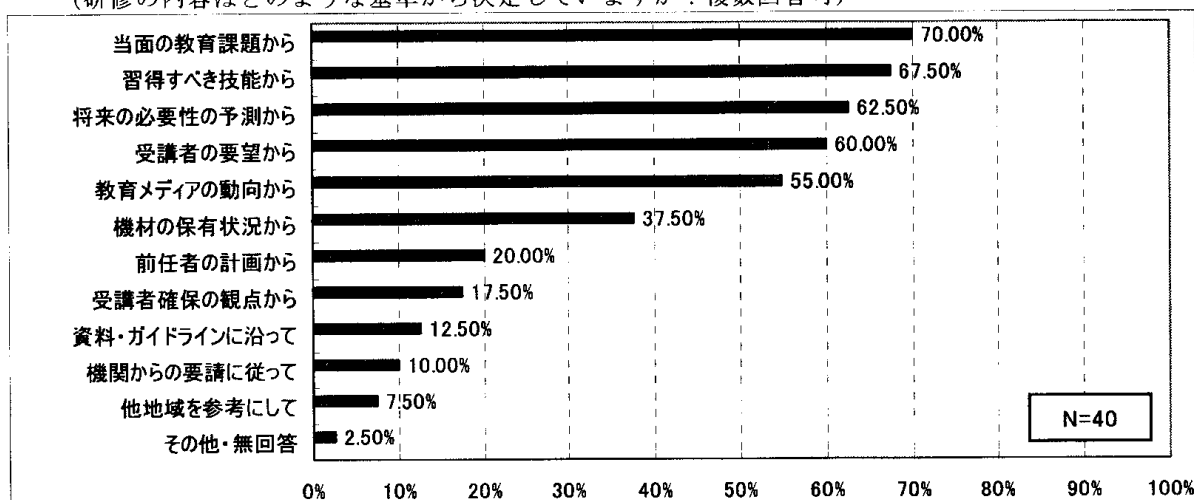
(現在、「カリキュラムの標準」を参考資料として活用していますか)



＜6割の機関が「標準」を認知していない。「標準」の現在のメディア状況への対応の問題や、機関での研修業務の引継ぎの問題がその原因として考えられる。＞

A-5. 研修内容決定の基準について

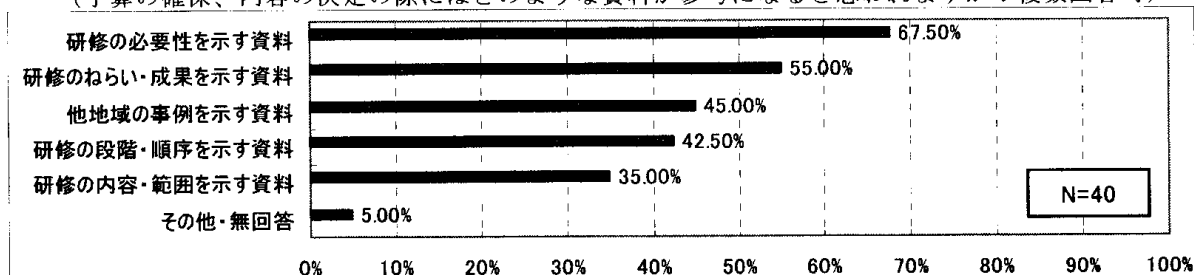
(研修の内容はどのような基準から決定していますか：複数回答可)



＜教育課題や習得すべき技能から研修内容を決定しているという回答が多い。現状に則して必要と考える内容をセンターで検討し、研修計画を決定しているものと思われる。＞

A-6. 研修の企画に際して参考となる資料について

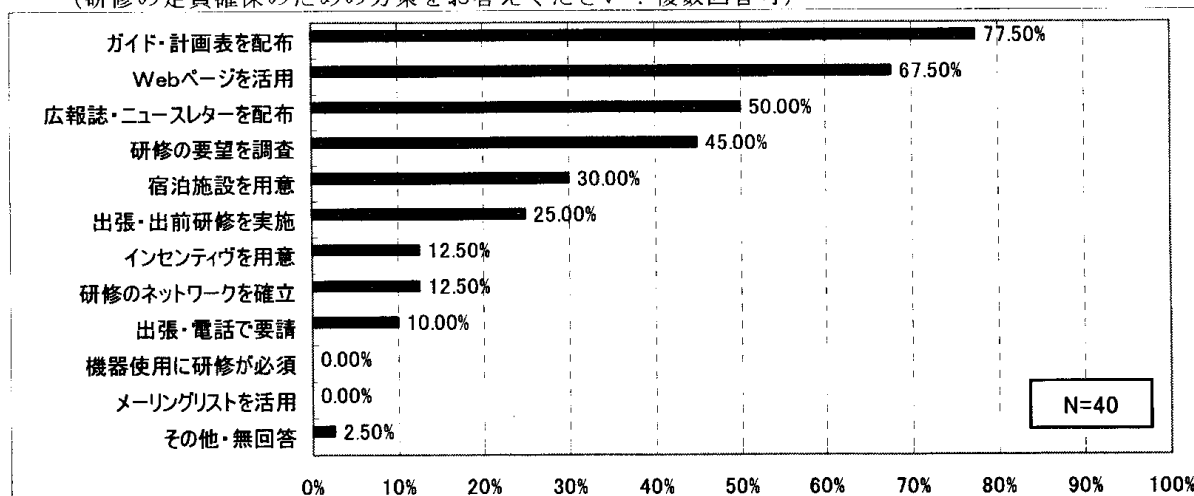
(予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になると考えられますか：複数回答可)



＜研修内容の根拠や、研修のねらいと成果を示してほしいという意見が多い。どのような知識・技能をなぜ獲得すべきかを「標準」で示すことが求められているといえる。＞

B-1. 定員確保のための方策について

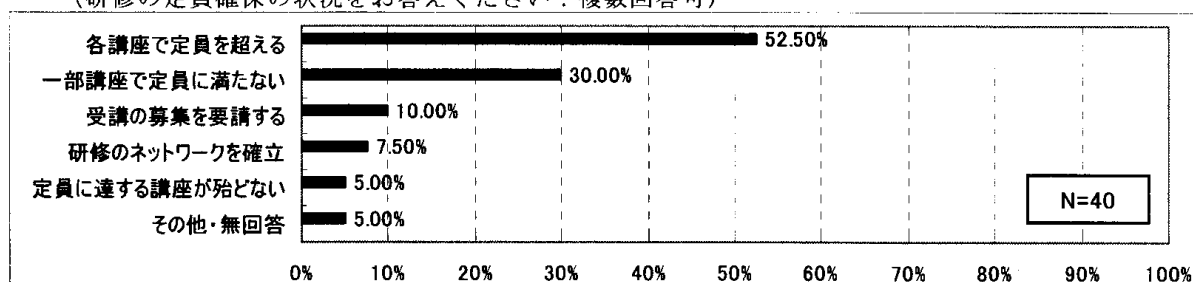
(研修の定員確保のための方策をお答えください：複数回答可)



＜研修計画表やニュースレターの配布、Webページの公開など、広報に力を入れていることで研修の定員の確保を目指しているものと考えられる。＞

B-2. 定員確保の状況について

(研修の定員確保の状況をお答えください：複数回答可)



<52.50%の機関が、定員確保が上手くいっていると答えている。定員確保の難しい講座として、プログラミングやデータベース関連の研修があがっている。>

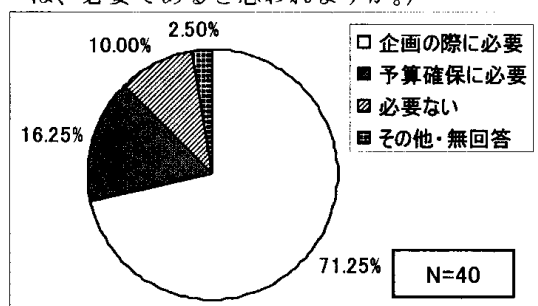
C. 研修のニーズについて (自由記述からの集計、Nは各々の回答数)

ニーズが高い(N=40)	ニーズが低い(N=35)	将来的に必要な(N=40)
デジタル・プレゼンテーション(62.50%)	OHP(65.71%)	動画(ノンリニア)編集(50.00%)
動画(ノンリニア)編集(55.00%)	スライド(57.14%)	Webでの映像の配信・受信(40.00%)
画像の編集・変換(37.50%)	16ミリ映写機(31.43%)	マルチメディア教材作成(32.50%)
ホームページ作成(32.50%)	映像のリニア編集(17.14%)	デジタル・コンテンツの作成(30.00%)
デジタル・ビデオカメラ(32.50%)	ビデオ(8.57%)	LANの構築・管理(25.00%)

<ニーズが低いのは、OHPやスライドを使った研修である。ニーズの高い研修としてDTP研修、将来的に必要な研修として動画のノンリニア編集に関する研修があがっている。>

II-1. 標準の必要性について

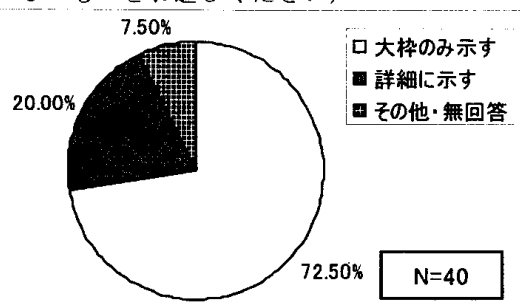
(研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。)



<「標準」を求める意見は全体の7割を超え、その必要性は非常に高いといえる。>

II-2. 研修科目の紹介の仕方について

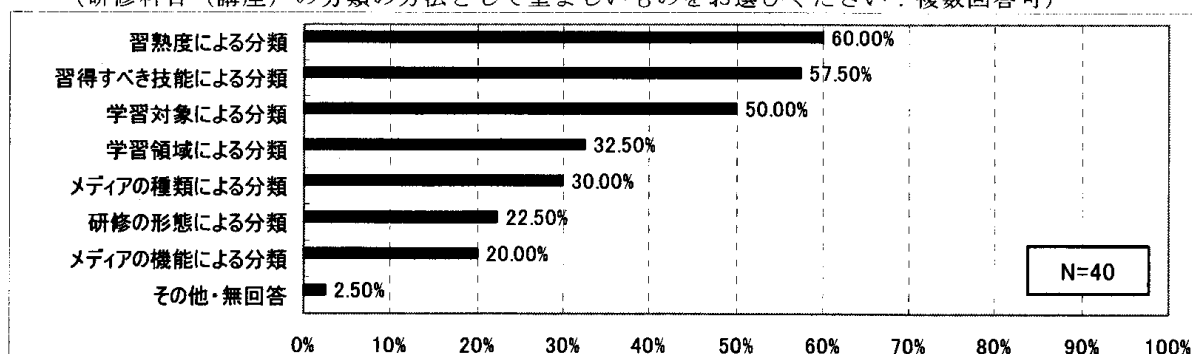
(研修科目(講座)の紹介の仕方として望ましいものをお選びください)



<科目の大枠のみを「標準」で示し、詳細は各機関で決定することが望まれている。>

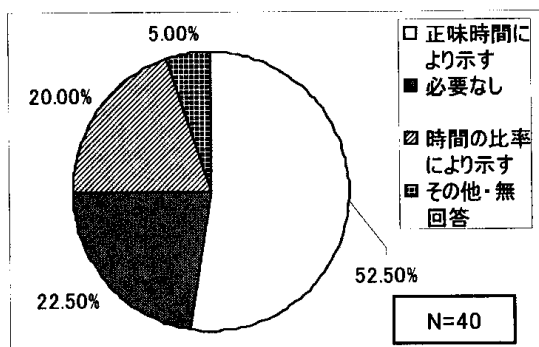
II-3. 研修科目の分類方法について

(研修科目(講座)の分類の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



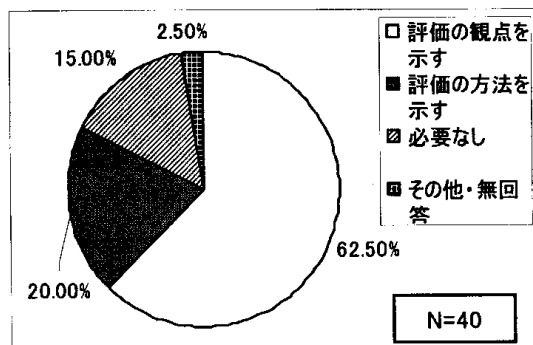
<習熟度と習得すべき技能による分類を望む意見が多い。37.50%の機関が両回答を選択しており、この2つの基準を組み合わせた科目分類が求められているといえる。>

Ⅱ-4. 時間配分の目安の提示について
(「標準」に研修時間配分の目安は示されるべきであると思われますか。)



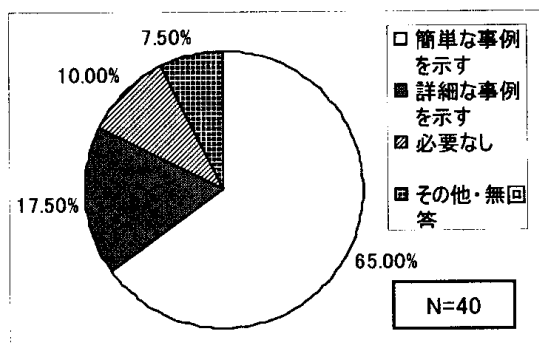
＜研修にかかる正味の時間や日数によって研修の時間配分の目安を示すことが望まれている。＞

Ⅱ-5. 評価方法の指針の提示について
(「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。)



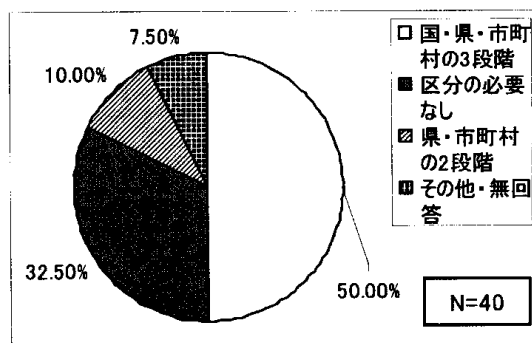
＜研修の評価の観点や基準が「標準」に示されることを求める意見が全体の 62.50% を占めており非常に多い。＞

Ⅱ-6. 研修事例の紹介について
(「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。)



＜簡単な事例が付されることを求める意見が 65.00% と非常に多い。詳細な事例を求める意見と合わせると、全体の 8 割を超える機関が事例の紹介を求めている。＞

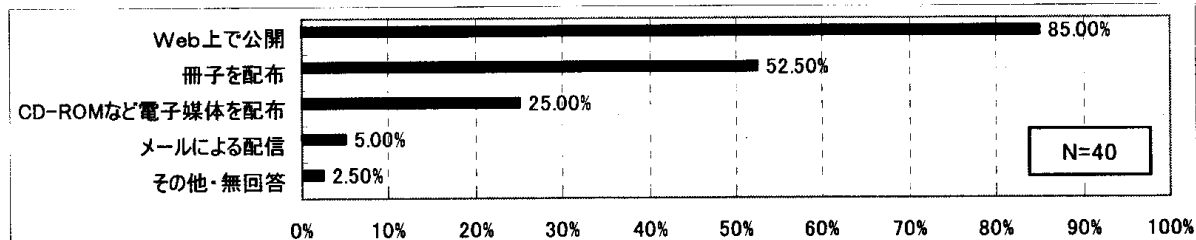
Ⅱ-8. 研修の実施段階について
(従来の「標準」に基づく研修では、国、県、市の 3 段階を設けていましたが、今後の実施段階として望ましいものをお選びください。)



＜従来どおり、3 段階での研修を求める意見が最も多いが、区分の必要はないとする意見も全体の 32.50% にのぼる。＞

Ⅱ-7. 「標準」の配布方法について

(「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



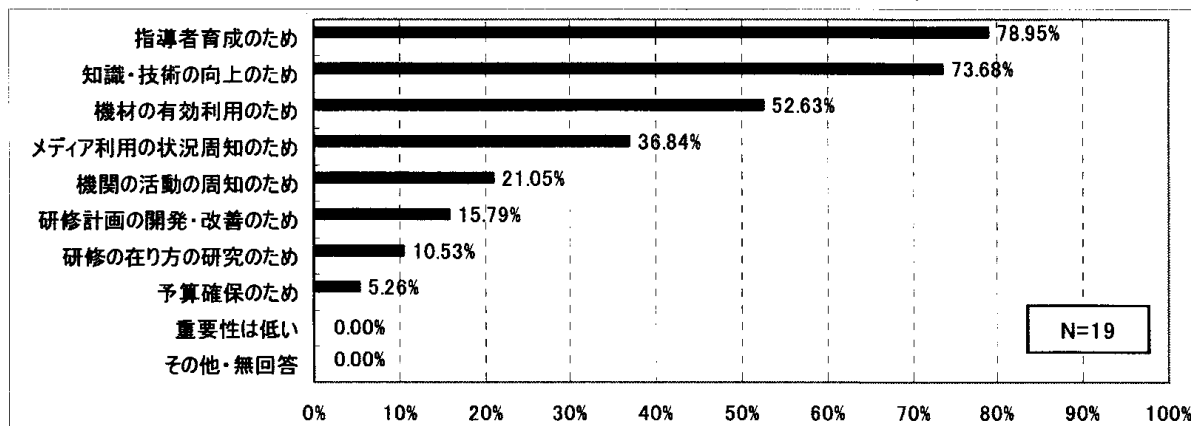
＜Web 上での公開を求める意見が非常に多いが、冊子配布の希望も 52.50% と多い。大幅な改正は冊子で、小幅な改正や事例の紹介を Web で行うという対応が考えられる。＞

(3) 都道府県・指定都市生涯学習センターについての分析

① 研修の現状と今後に関して

A-1. 研修の重要性・必要性について

(研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか：複数回答可)



<人材育成、教職員の資質向上のために研修が重要であるという意見が7割を超えて多く、重要性を否定する意見はない。これより、研修の重要性は非常に高いといえる。>

A-2. 予算確保の状況について

(ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する研修のための予算の割合をお答えください)

・事業費に対する研修予算の割合の平均 (N=19)

平成12年度：1.39% (予算あり：84.21%)

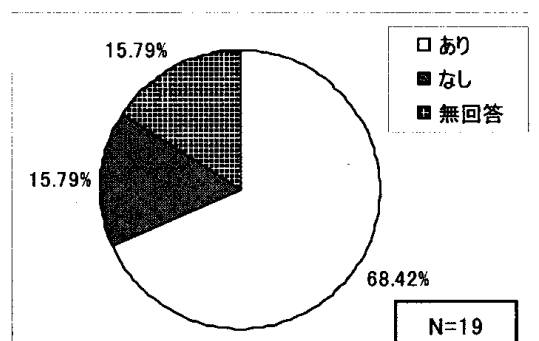
平成13年度：2.89% (予算あり：89.47%)

平成14年度：2.56% (予算あり：84.21%)

<総事業費に対する研修の予算の割合は、過去3年間を通じて高いとは言えないが、85%余りの生涯学習センターが研修を行なっていると報告している。>

A-3. 参考資料の活用状況について

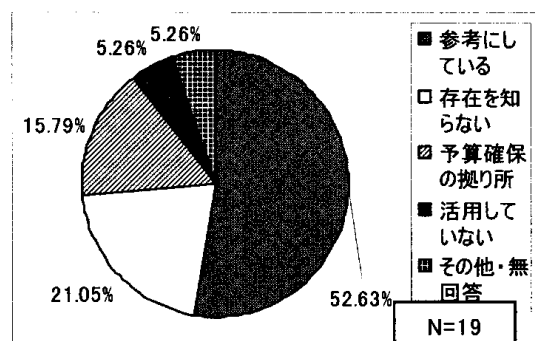
(研修の企画・内容決定の際に現在、参考にしている資料はありますか)



<参考資料を活用しているという回答が68.42%と多い。資料として「標準」の他、各県の視聴覚教育メディア研修手引書、雑誌『視聴覚教育』などがあがっている。>

A-4. 「標準」の活用状況について

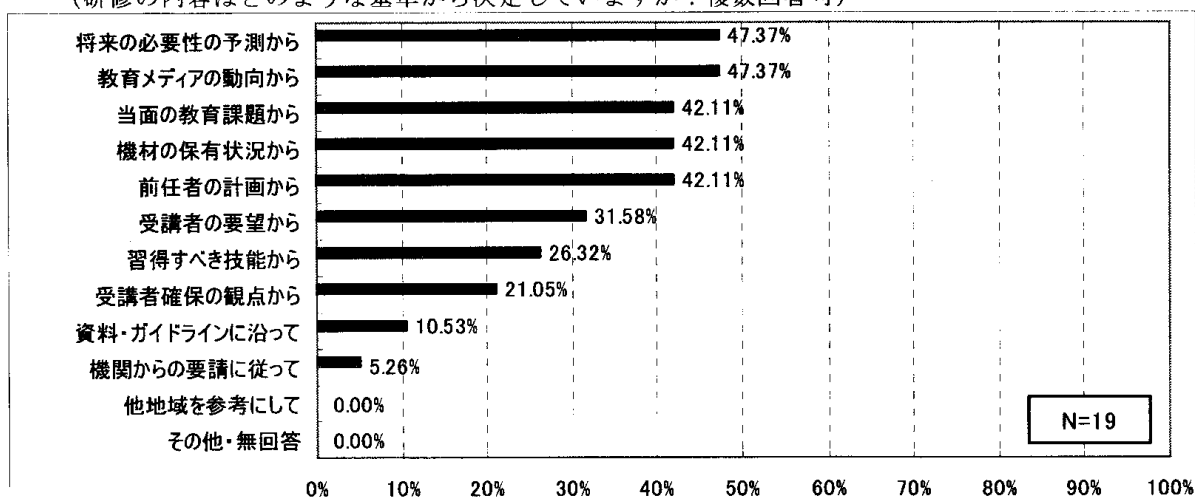
(現在、「カリキュラムの標準」を参考資料として活用していますか)



<5割を超える機関が「標準」を参考に研修計画を立てている。予算確保の措置としての利用を合わせると、7割近い機関が「標準」を利用している。>

A-5. 研修内容決定の基準について

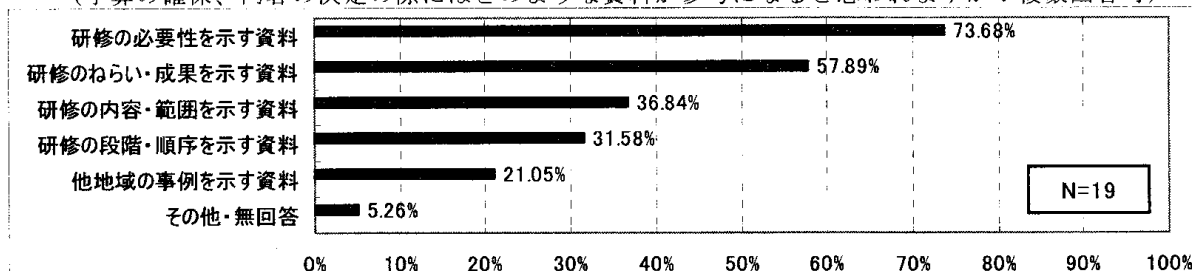
(研修の内容はどのような基準から決定していますか：複数回答可)



＜かなりばらつきのある回答結果である。各センターでは、それぞれの状況や必要性に合わせて、研修計画を工夫しているものと思われる。＞

A-6. 研修の企画に際して参考となる資料について

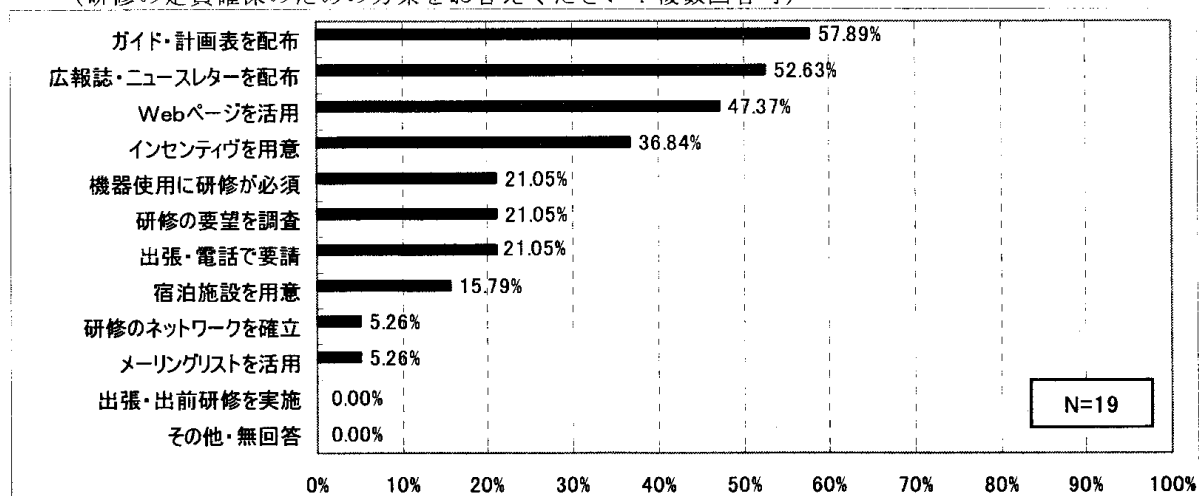
(予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になると考えられますか：複数回答可)



＜研修内容の根拠や、研修のねらいと成果を示してほしいという意見が多い。どのような知識・技能をなぜ獲得すべきかを「標準」で示すことが求められているといえる。＞

B-1. 定員確保のための方策について

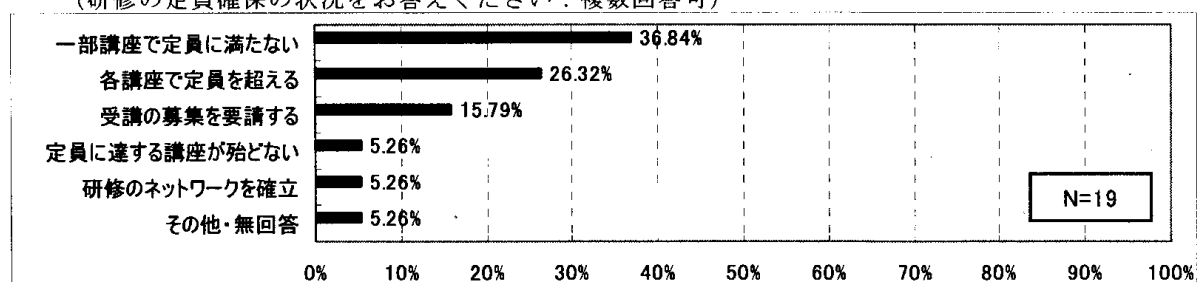
(研修の定員確保のための方策をお答えください：複数回答可)



＜研修計画表やニュースレターの配布、Webページの公開など、広報に力を入れていることで研修の定員の確保を目指しているものと考えられる。＞

B-2. 定員確保の状況について

(研修の定員確保の状況をお答えください：複数回答可)



<一部の講座で定員確保が難しいという回答が 36.84%と最も多い。定員確保の難しい講座として、ビデオ教材制作の研修があげられた。>

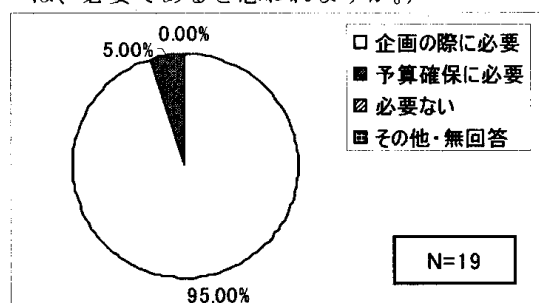
C. 研修のニーズについて (自由記述からの集計、Nは各々の回答数)

ニーズが高い(N=17)	ニーズが低い(N=14)	将来的に必要な(N=16)
動画(ノンリニア)編集(52.94%)	OHP(57.14%)	動画(ノンリニア)編集(25.00%)
ホームページ作成(47.06%)	スライド(42.86%)	デジタル・プレゼンテーション(25.00%)
デジタル・プレゼンテーション(29.41%)	ビデオ(21.43%)	画像の編集・変換(25.00%)
コンピュータ全般(29.41%)	16ミリ映写機(21.43%)	—

<ニーズが低いのは、OHPやスライドを使った研修である。ニーズの高い研修、将来的に必要な研修として動画のノンリニア編集に関する研修があがっている。>

II-1. 標準の必要性について

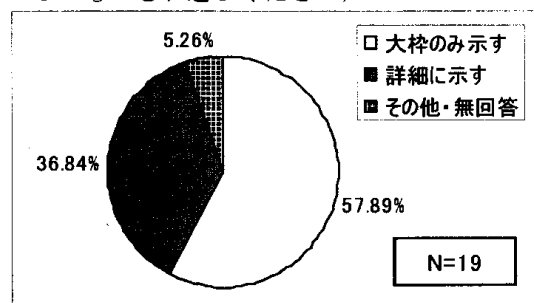
(研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。)



<「標準」を求める意見は 95.00%にのぼり、その必要性は非常に高いといえる。>

II-2. 研修科目の紹介の仕方について

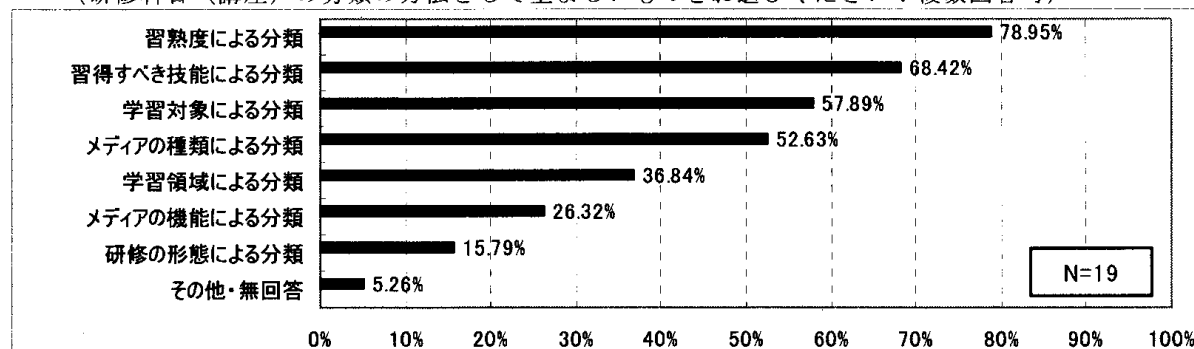
(研修科目(講座)の紹介の仕方として望ましいものをお選びください)



<科目の大枠のみを「標準」で示し、詳細は各機関で決定することが望まれている。>

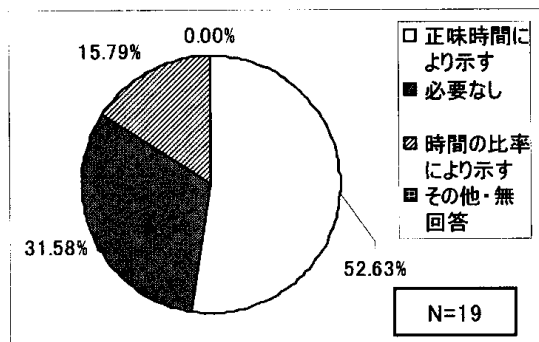
II-3. 研修科目の分類方法について

(研修科目(講座)の分類の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



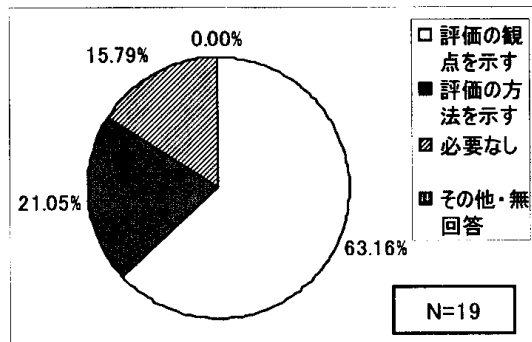
<習熟度と習得すべき技能による分類を望む意見が多い。52.63%の機関が両回答を選択しており、この2つの基準を組み合わせた科目分類が求められているといえる。>

Ⅱ-4. 時間配分の目安の提示について
（「標準」に研修時間配分の目安は示されるべきであると思われますか。）



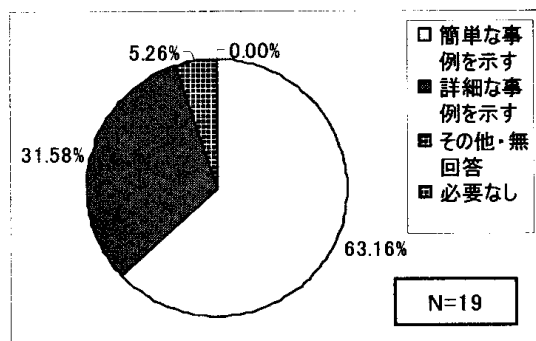
＜研修にかかる正味の時間や日数によって研修の時間配分の目安を示すことが望まれている。＞

Ⅱ-5. 評価方法の指針の提示について
（「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。）



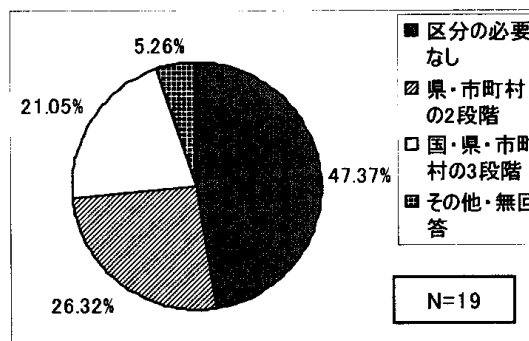
＜研修の評価の観点や基準が「標準」に示されることを求める意見が全体の 63.16% を占めており非常に多い。＞

Ⅱ-6. 時間配分の目安の表示について
（「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。）



＜簡単な事例が付されることを求める意見が 65.00% と非常に多い。詳細な事例を求める意見と合わせると、全体の 8 割を超える機関が事例の紹介を求めている。＞

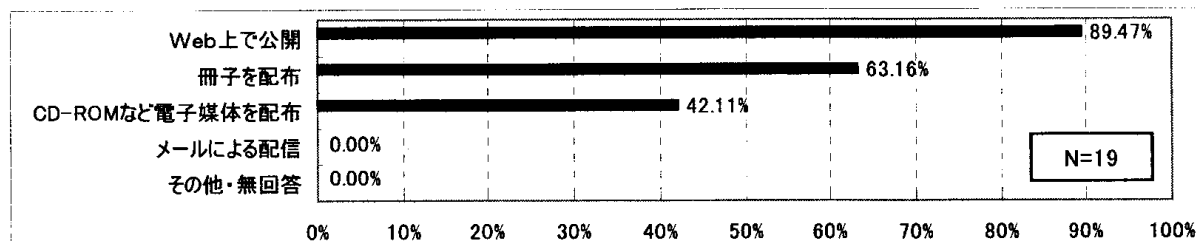
Ⅱ-8. 研修の実施段階について
（従来の「標準」に基づく研修では、国、県、市の 3 段階を設けていましたが、今後の実施段階として望ましいものをお選びください。）



＜区別の必要はないとする意見が最も多く、続いて、県と市町村の 2 段階を求める意見が多い。地域の状況に合わせた研修段階を望んでいるものと考えられる。＞

Ⅱ-7. 「標準」の配布方法について

（「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可）



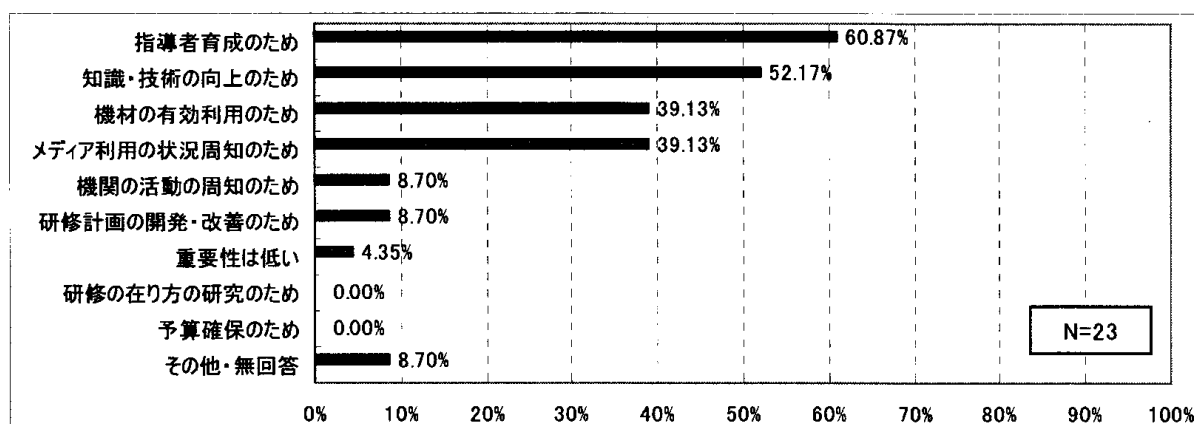
＜Web 上での公開を求める意見が非常に多いが、冊子配布の希望も 63.16% と多い。大幅な改正は冊子で、小幅な改正や事例の紹介を Web で行うという対応が考えられる。＞

(4) 都道府県・指定都市視聴覚センター・ライブラリーについての分析

① 研修の現状と今後に関して

A-1. 研修の重要性・必要性について

(研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか：複数回答可)



＜人材育成、教職員の資質向上のために研修が重要であるとする意見が多く、重要性を否定する意見は少ない。これより、研修の重要性は非常に高いといえる。＞

A-2. 予算確保の状況について

(ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する研修のための予算の割合をお答えください)

・事業費に対する研修予算の割合の平均 (N=23)

平成12年度：4.85% (予算あり：69.57%)

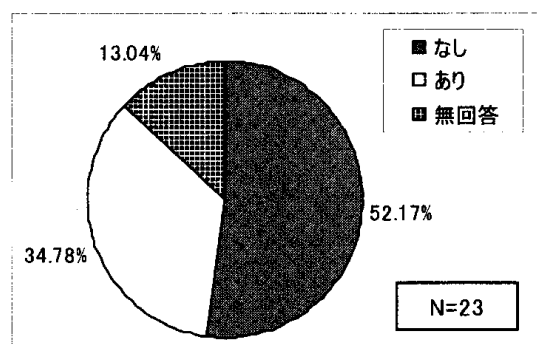
平成13年度：4.52% (予算あり：69.57%)

平成14年度：5.01% (予算あり：65.22%)

＜研修予算の割合は5%前後で安定しているが、各機関での予算確保の状況にはばらつきがある。研修予算を確保している機関の割合は7割弱と、他の機関と比較して低い。＞

A-3. 参考資料の活用状況について

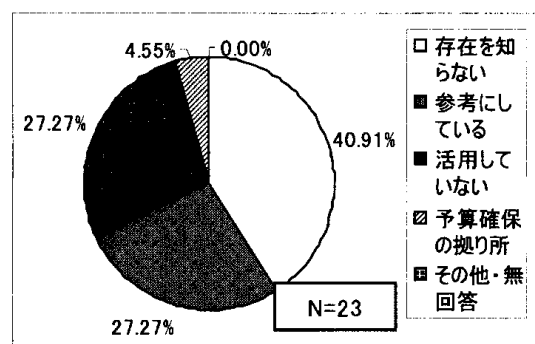
(研修の企画・内容決定の際に現在、参考にしている資料はありますか)



＜参考資料を活用していないという意見が52.17%にのぼる。参考資料として「標準」の他、各県の視聴覚教育メディア研修手引書などがあがっている。＞

A-4. 「標準」の活用状況について

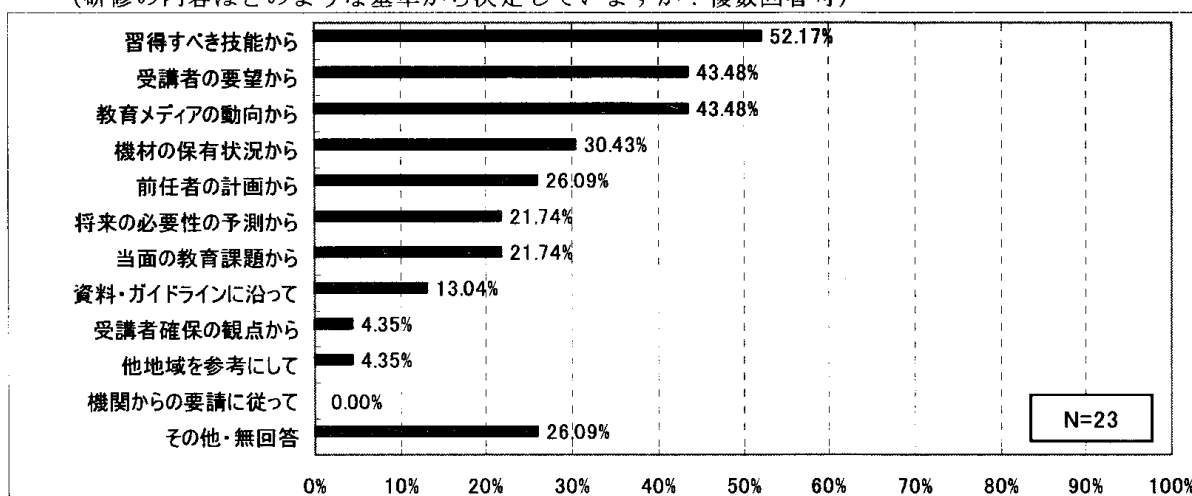
(現在、「カリキュラムの標準」を参考資料として活用していますか)



＜4割の機関が「標準」を認知していない。「標準」の現在のメディア状況への対応の問題や、機関での研修業務の引継ぎの問題がその原因として考えられる。＞

A-5. 研修内容決定の基準について

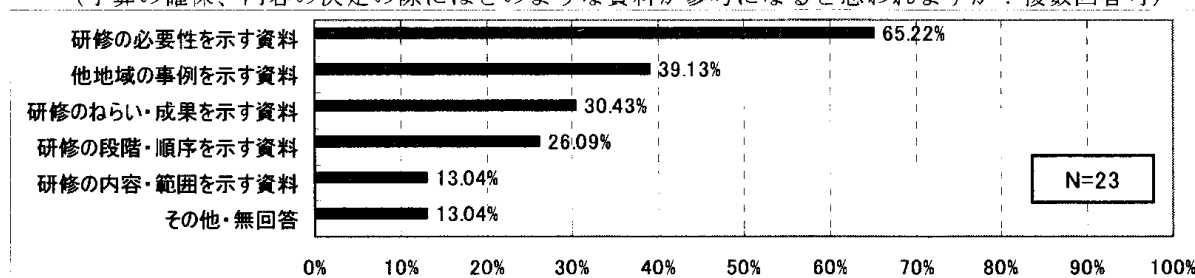
(研修の内容はどのような基準から決定していますか：複数回答可)



< 習得すべき技能や受講者の要望、教育メディアの動向から研修内容を決定しているという回答が多い。また、21.74%の機関が現在、研修を実施していないと答えている。 >

A-6. 研修の企画に際して参考となる資料について

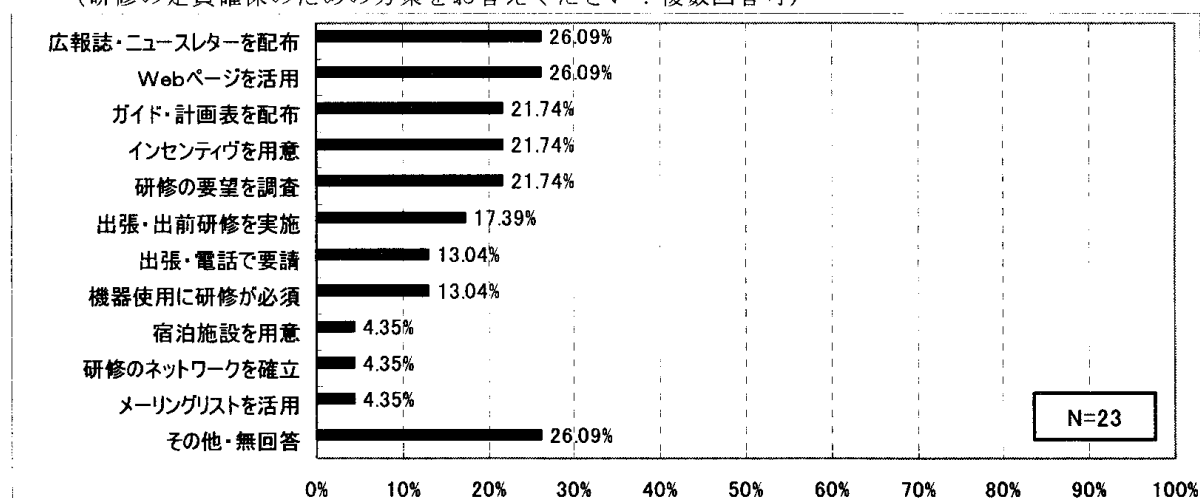
(予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になると考えられますか：複数回答可)



< 研修内容の根拠を求める意見が 65.22%と多い。続いて、研修の事例の紹介を求める意見が多いが、これは主として現在、研修を実施していない機関からの要望である。 >

B-1. 定員確保のための方策について

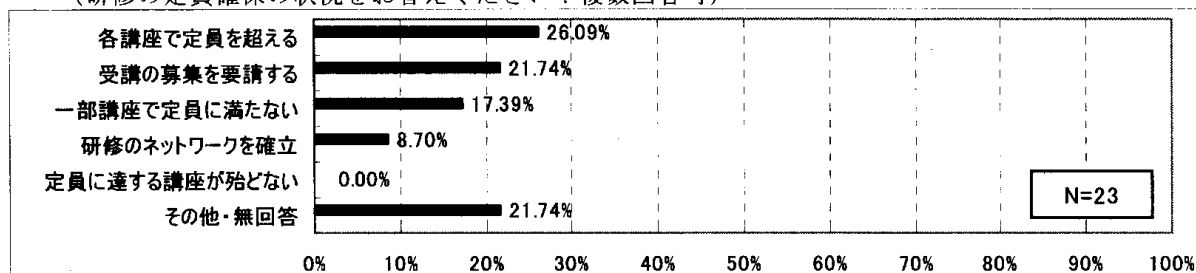
(研修の定員確保のための方策をお答えください：複数回答可)



< かなりばらつきのある回答結果である。各機関で独自の取組みを行なっていると思われる。その他という回答の大部は、研修を実施していないという機関である。 >

B-2. 定員確保の状況について

(研修の定員確保の状況をお答えください：複数回答可)



<定員確保が上手くいっている機関と、定員確保に困難を感じている機関とに結果が分かれた。定員確保の難しい講座として、ビデオ教材制作に関する研修があげられた。>

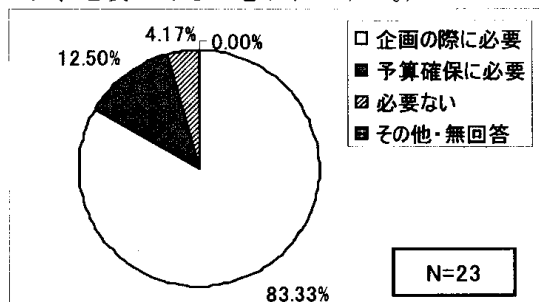
C. 研修のニーズについて (自由記述からの集計、Nは各々の回答数)

ニーズが高い(N=18)	ニーズが低い(N=18)	将来的に必要な(N=21)
動画(ノンリニア)編集(44.44%)	16ミリ映写機(83.33%)	インターネット(42.86%)
デジタル・プレゼンテーション(38.89%)	OHP(50.00%)	動画(ノンリニア)編集(38.10%)
コンピュータ全般(38.89%)	スライド(44.44%)	コンピュータ全般(38.10%)
ホームページ作成(27.78%)	ビデオ(27.78%)	Webでの映像の配信・受信(28.57%)
インターネット(22.22%)	映像のリニア編集(11.11%)	デジタル・プレゼンテーション(28.57%)

<ニーズが低いのは、16ミリ映写機やOHPの研修である。ニーズの高い研修としてノンリニア編集、将来的に必要な研修としてインターネット関連の研修があげられた。>

II-1. 標準の必要性について

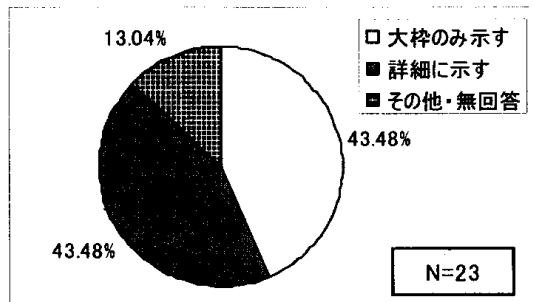
(研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。)



<「標準」を求める意見は83.33%にのぼり、その必要性は非常に高いといえる。>

II-2. 研修科目の紹介の仕方について

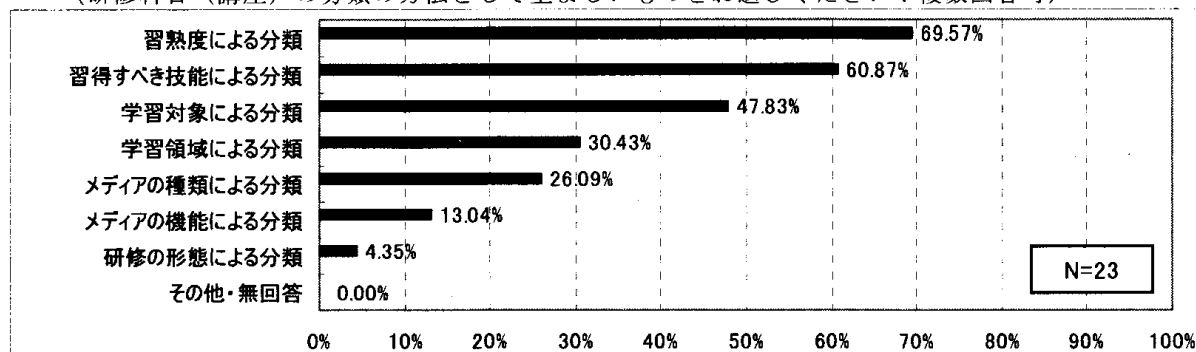
(研修科目(講座)の紹介の仕方として望ましいものをお選びください)



<科目の大枠の提示を求める意見と、詳細の提示を求める意見とに分かれている。>

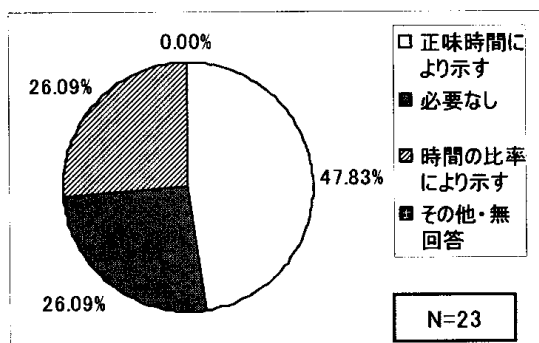
II-3. 研修科目の分類方法について

(研修科目(講座)の分類の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



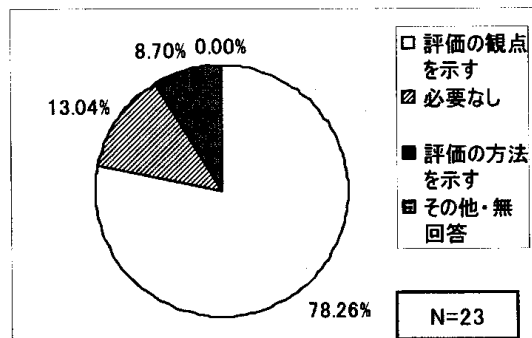
<習熟度と習得すべき技能による分類を望む意見が多い。39.13%の機関が両回答を選択しており、この2つの基準を組み合わせた科目分類が求められているといえる。>

Ⅱ-4. 時間配分の目安の提示について
 (「標準」に研修時間配分の目安は示されるべきであると思われますか。)



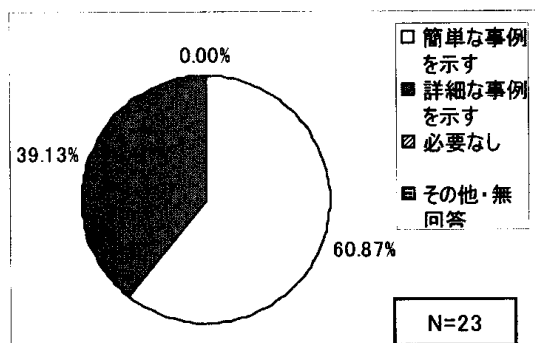
＜研修にかかる正味の時間や日数によって研修の時間配分の目安を示すことが望まれている。＞

Ⅱ-5. 評価方法の指針の提示について
 (「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。)



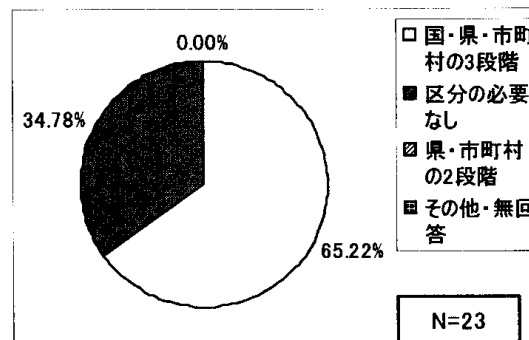
＜研修の評価の観点や基準が「標準」に示されることを求める意見が全体の 78.26% を占めており非常に多い。＞

Ⅱ-6. 時間配分の目安の表示について
 (「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。)



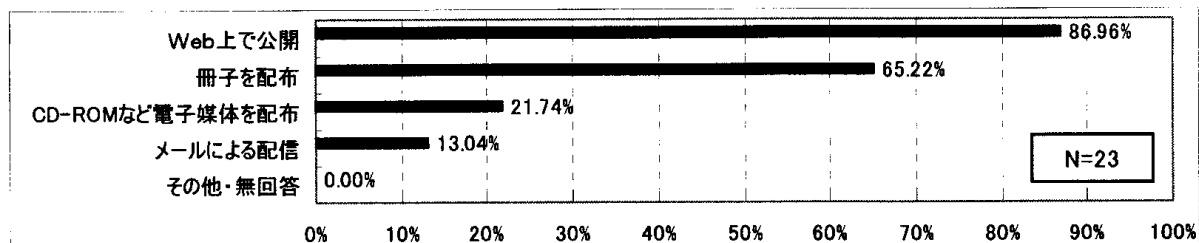
＜簡単な事例が付されることを求める意見が全体の 60.87% にのぼり多い。すべてのセンター・ライブラリーが、なんらかの形で研修事例の紹介を求めている。＞

Ⅱ-8. 研修の実施段階について
 (従来の「標準」に基づく研修では、国、県、市の3段階を設けていましたが、今後の実施段階として望ましいものをお選びください。)



＜従来どおり、3段階での研修を求める意見が 65.22% と多いが、区別の必要はないとする意見も全体の 34.78% にのぼる。＞

Ⅱ-7. 「標準」の配布方法について
 (「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



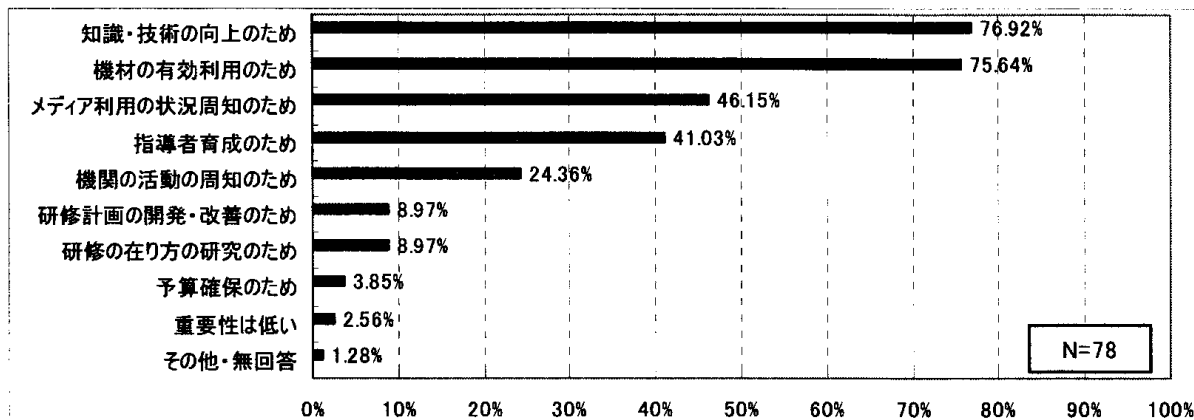
＜Web 上での公開を求める意見が非常に多いが、冊子配布の希望も 65.22% と多い。大幅な改正は冊子で、小幅度な改正や事例の紹介を Web で行うという対応が考えられる。＞

(5) 市区町村視聴覚センター・ライブラリーについての分析

① 研修の現状と今後に関して

A-1. 研修の重要性・必要性について

(研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか：複数回答可)



＜教職員の資質向上、機材の有効利用のために研修が重要であるという意見が多く、重要性を否定する意見は少ないことから、研修の重要性は非常に高いといえる。＞

A-2. 予算確保の状況について

(ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する研修のための予算の割合をお答えください)

・事業費に対する研修予算の割合の平均 (N=78)

平成12年度：6.57% (予算あり：84.62%)

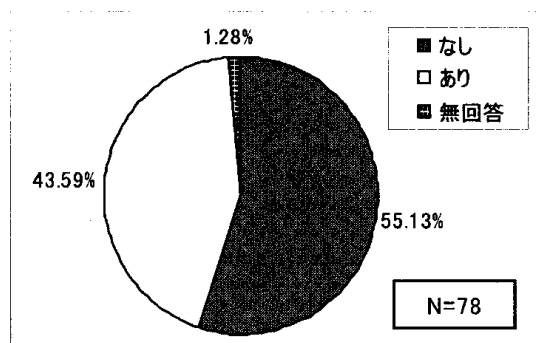
平成13年度：6.10% (予算あり：84.62%)

平成14年度：6.91% (予算あり：84.62%)

＜ここ3年間の総事業費に対する研修の予算の割合は、6%台で安定しており、毎年度、一定度の研修のための予算が確保されているといえる。＞

A-3. 参考資料の活用状況について

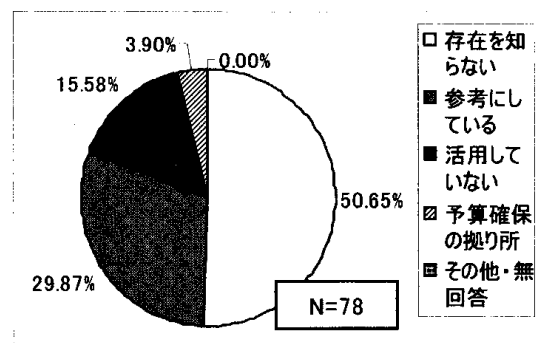
(研修の企画・内容決定の際に現在、参考にしている資料はありますか)



＜参考資料を活用していないという回答が55.13%にのぼる。参考資料として「標準」の他、『視聴覚教育メディアの活用』、雑誌『視聴覚教育』などがあがっている。＞

A-4. 「標準」の活用状況について

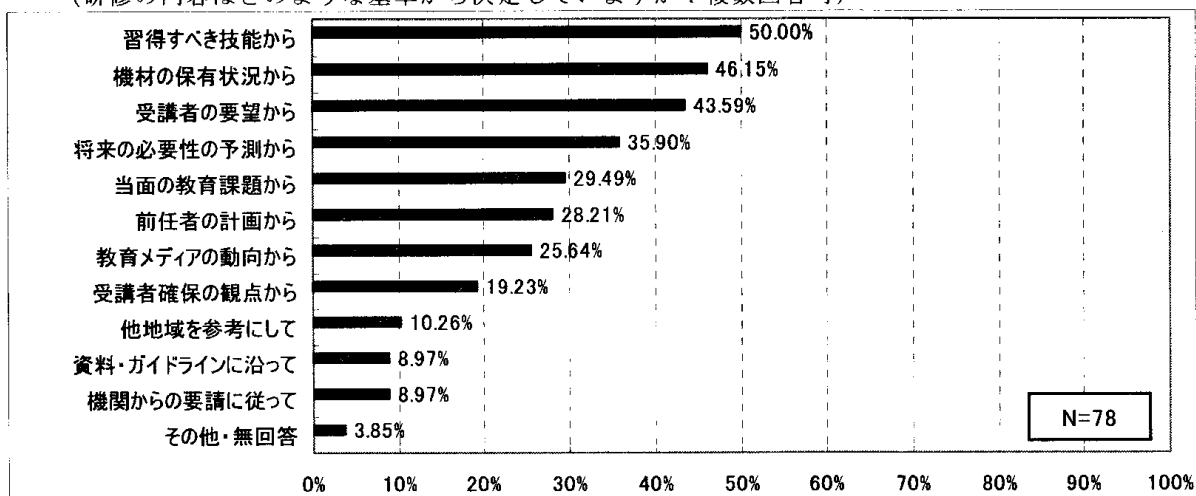
(現在、「カリキュラムの標準」を参考資料として活用していますか)



＜5割を超える機関が「標準」を認知していない。原因として、「標準」の現在のメディア状況への対応の問題や、機関での研修業務の引継ぎの問題が考えられる。＞

A-5. 研修内容決定の基準について

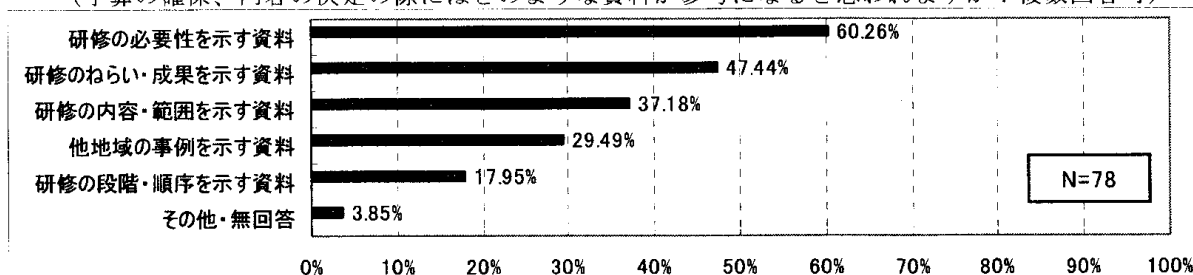
(研修の内容はどのような基準から決定していますか：複数回答可)



<かなりばらつきのある回答結果である。各センターでは、それぞれの状況や必要性に合わせ、研修計画を工夫しているものと思われる。>

A-6. 研修の企画に際して参考となる資料について

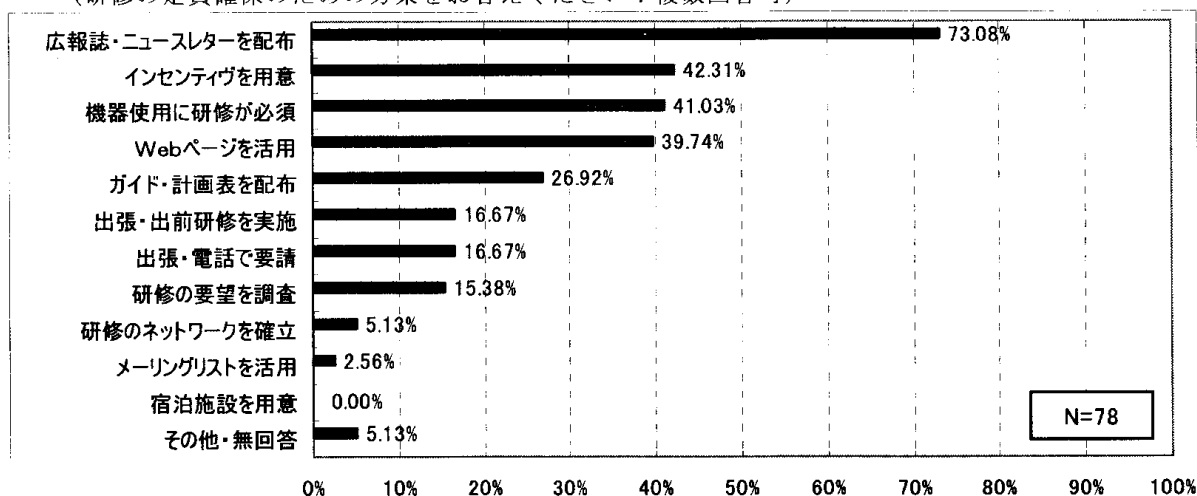
(予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になると考えられますか：複数回答可)



<研修内容の根拠や、研修のねらいと成果を示してほしいという意見が多い。どのような知識・技能をなぜ獲得すべきかを「標準」で示すことが求められているといえる。>

B-1. 定員確保のための方策について

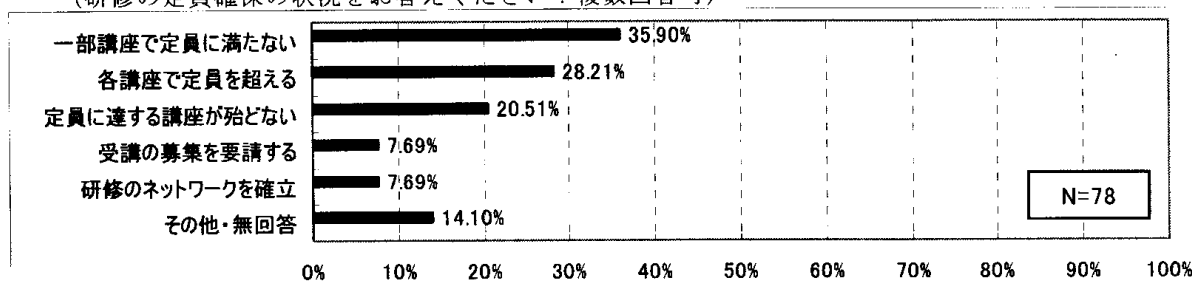
(研修の定員確保のための方策をお答えください：複数回答可)



<広報誌を配布しているという回答が最も多く、続いてインセンティブを用意するという回答が多い。利用に際して研修が必要な機材として、16ミリ映写機があがっている。>

B-2. 定員確保の状況について

(研修の定員確保の状況をお答えください：複数回答可)



<一部の講座で定員確保が難しいという回答が 35.90%と最も多い。定員確保の難しい講座として、16 ミリ映写機の研修があげられた。>

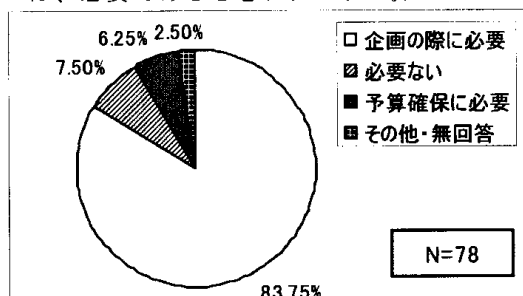
C. 研修のニーズについて (自由記述からの集計、Nは各々の回答数)

ニーズが高い(N=67)	ニーズが低い(N=66)	将来的に必要な(N=64)
動画(ノンリニア)編集(46.27%)	16 ミリ映写機(63.64%)	動画(ノンリニア)編集(46.88%)
コンピュータ全般(34.33%)	OHP(37.88%)	コンピュータ全般(25.00%)
デジタル・プレゼンテーション(31.34%)	スライド(27.27%)	デジタル・プレゼンテーション(23.44%)
ホームページ作成(22.39%)	ビデオ(19.70%)	画像の編集・変換(20.31%)
デジタル・カメラ(19.40%)	—	インターネット(15.63%)

<ニーズが低いのは、16 ミリ映写機やOHPを使った研修である。ニーズの高い研修、将来的に必要な研修として動画のノンリニア編集に関する研修があがっている。>

II-1. 標準の必要性について

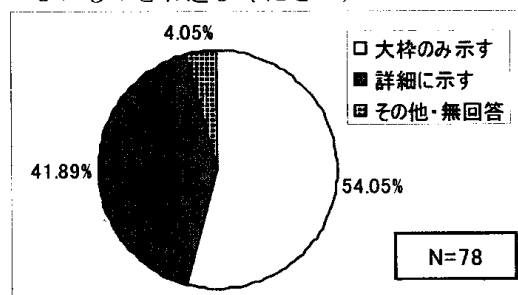
(研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。)



<「標準」を求める意見は 83.75%にのぼり、その必要性は非常に高いといえる。>

II-2. 研修科目の紹介の仕方について

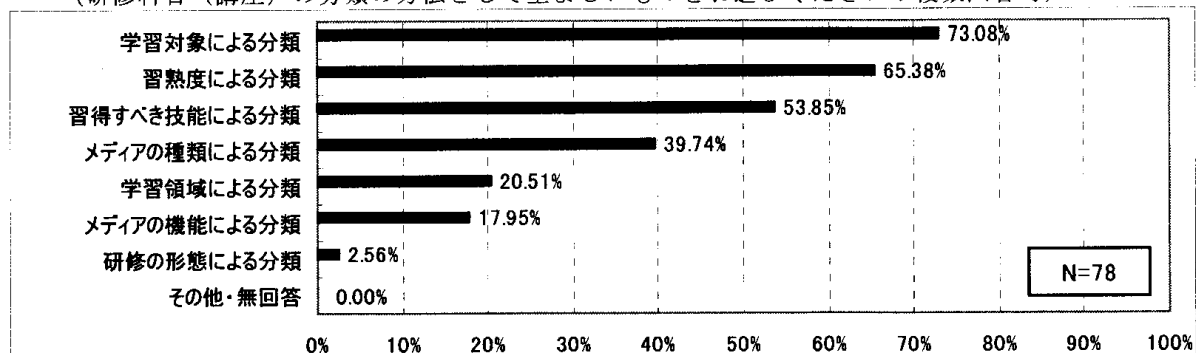
(研修科目(講座)の紹介の仕方として望ましいものをお選びください)



<科目の大枠の提示を求める意見と、詳細の提示を求める意見とに分かれている。>

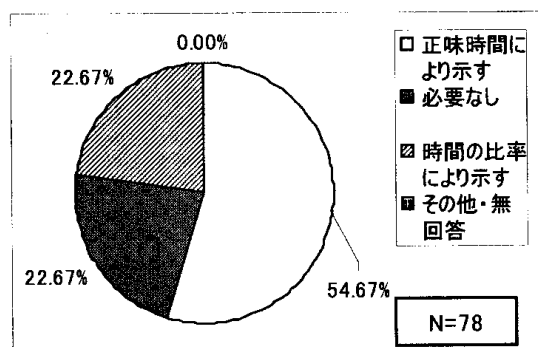
II-3. 研修科目の分類方法について

(研修科目(講座)の分類の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



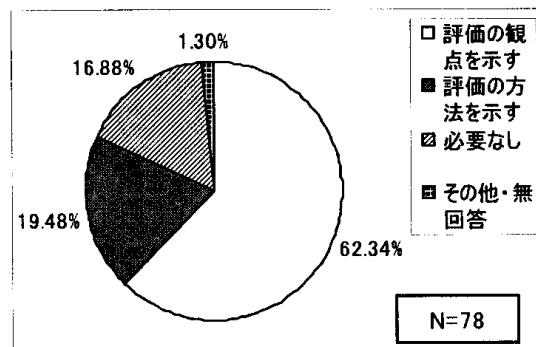
<受講者の職業や習熟度の相違という学習者要因による分類と、習得すべき技能という課題要因による分類を求める意見とに分かれる回答結果である。>

Ⅱ-4. 時間配分の目安の提示について
 (「標準」に研修時間配分の目安は示されるべきであると思われますか。)



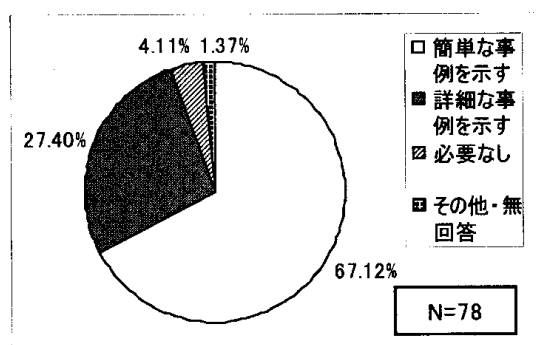
＜研修にかかる正味の時間や日数によって研修の時間配分の目安を示すことが望まれている。＞

Ⅱ-5. 評価方法の指針の提示について
 (「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。)



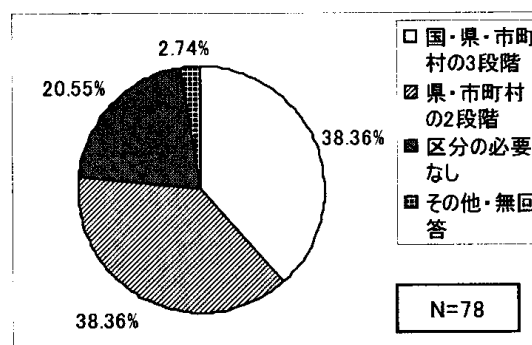
＜研修の評価の観点や基準が「標準」に示されることを求める意見が全体の 62.34% を占めており非常に多い。＞

Ⅱ-6. 研修事例の紹介について
 (「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。)



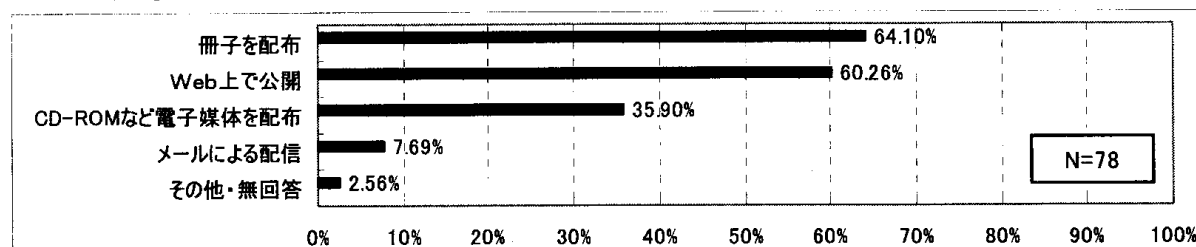
＜簡単な事例が付されることを求める意見が 67.12% と非常に多い。詳細な事例を求める意見と合わせると、95% 近くの機関が事例の紹介を求めている。＞

Ⅱ-8. 研修の実施段階について
 (従来の「標準」に基づく研修では、国、県、市の 3 段階を設けていましたが、今後の実施段階として望ましいものをお選びください。)



＜3 段階での研修を求める意見と、県・市の 2 段階での研修を求める意見とに分かれている。他の機関との連携に対する要望と受け取ることができる。＞

Ⅱ-7. 「標準」の配布方法について
 (「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)



＜冊子配布を求める意見が最も多いが、Web 上での公開の希望も 60.26% と多い。大幅な改正は冊子で、小幅な改正や事例の紹介を Web で行うという対応が考えられる。＞

(6) 機関別傾向の分析

① 研修の現状と今後に関して

A-1. 研修の重要性・必要性について

(研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか：複数回答可)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
知識・技術の向上のため (90.00%)	指導者育成のため (78.95%)	指導者育成のため (60.87%)	知識・技術の向上のため (76.92%)
指導者育成のため (75.00%)	知識・技術の向上のため (73.68%)	知識・技術の向上のため (52.17%)	機材の有効利用のため (75.64%)
機材の有効利用のため (37.50%)	機材の有効利用のため (52.63%)	機材の有効利用、メディア利用 状況周知のため (39.13%)	メディア利用状況周知のため (46.15%)

＜いずれの機関においても、教職員の知識・技術の向上、指導者育成のために研修が重要という意見が多い。市視聴覚センターでは、機材の有効利用のために重要という回答が非常に多いが、このうち 83.05%は予算確保の状況が平均値以下である。研修の重要性を否定する意見は各機関で5%以下と少ないことから、研修の重要性は高いといえる。＞

A-2. 予算確保の状況について

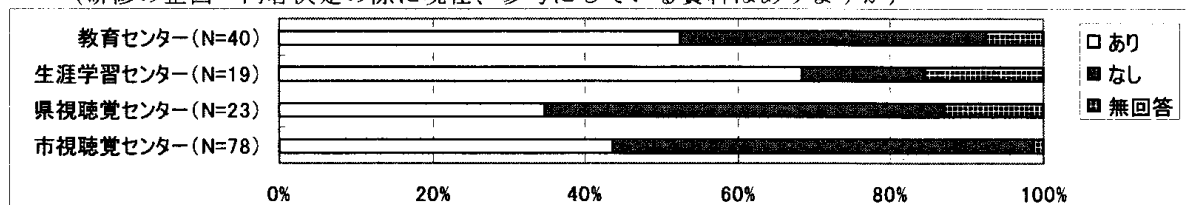
(ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する研修のための予算の割合をお答えください)

	教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
H12	17.99%(予算あり:97.50%)	1.39%(予算あり:84.21%)	4.85%(予算あり:69.57%)	6.57%(予算あり:84.62%)
H13	18.34%(予算あり:97.50%)	2.89%(予算あり:89.47%)	4.52%(予算あり:69.57%)	6.10%(予算あり:84.62%)
H13	17.78%(予算あり:97.50%)	2.56%(予算あり:84.21%)	5.01%(予算あり:65.22%)	6.91%(予算あり:84.62%)

＜各機関における年度ごとの研修予算の割合に大きな変化はない。予算の多少については、かなりばらつきがあるものの、全体として85%以上の機関が研修のための予算を確保していると回答している。これより、各機関ではそれぞれの状況に合わせ、毎年一定度の予算を確保して堅実に研修を行っているものと考えられる。＞

A-3. 参考資料の活用状況について

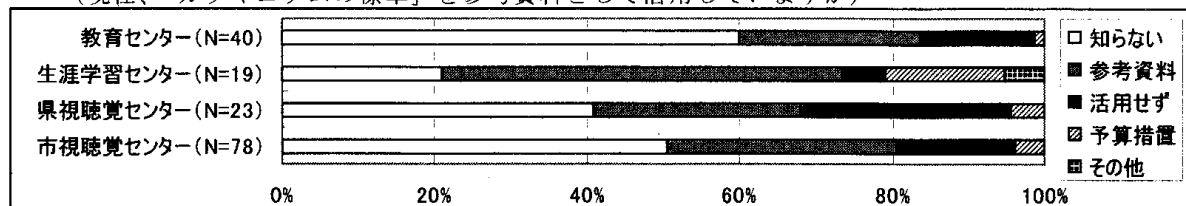
(研修の企画・内容決定の際に現在、参考にしてしている資料はありますか)



＜生涯学習センターを除く機関の50.35%が参考資料を活用しておらず、研修計画策定の基準はあまり明確ではない。参考資料を用いている機関の71.05%が「標準」を活用(設問A-4)、参考資料を用いていない機関の72.37%が「標準」を知らないと答えていることから、現状に即した「標準」を整備することでその活用が促進されるものと思われる。＞

A-4. 「標準」の活用状況について

(現在、「カリキュラムの標準」を参考資料として活用していますか)



＜52.63%の生涯学習センターが「標準」を参考資料として活用しているが、それ以外の機関では51.06%が「標準」を知らないと答えている。「標準」の周知、活用が上手くいっていない原因として、「標準」が現在のメディア状況に対応できなくなっている問題や、数年ごとに研修担当者が変わることによる機関での業務引継ぎの問題が考えられる。＞

A-5. 研修内容決定の基準について

(研修の内容はどのような基準から決定していますか：複数回答可)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
当面の教育課題から (70.00%)	将来の必要性から (47.37%)	習得すべき技能から (52.17%)	習得すべき技能から (50.00%)
習得すべき技能から (67.50%)	教育メディアの動向から (47.37%)	受講者の要望から (43.48%)	機材の保有状況から (46.15%)
将来の必要性から (62.50%)	—	教育メディアの動向から (43.48%)	受講者の要望から (43.59%)

＜機関ごとに、研修内容決定の基準が大きく異なる。設問 A-6 と合わせてみると、習得すべき技能から内容を決めている機関の 79.52%が A-6 で研修内容の根拠を、メディアの動向から決めている機関の 62.30%が A-6 でねらいと成果を示す資料を求めている。これより、「どの技能をなぜ身に付けるべきか」ということに対する関心と、「どのメディアを活用して何ができるのか」ということに対する関心とが存在すると思われる。＞

A-6. 研修の企画に際して参考となる資料について

(予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になると考えられますか：複数回答可)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
研修の必要性を示す (67.50%)	研修の必要性を示す (73.68%)	研修の必要性を示す (65.22%)	研修の必要性を示す (60.26%)
ねらいと成果を示す (55.00%)	ねらいと成果を示す (57.89%)	他地域の事例を示す (39.13%)	ねらいと成果を示す (47.44%)
他地域の事例を示す (45.00%)	内容と範囲を示す (36.84%)	ねらいと成果を示す (30.43%)	内容と範囲を示す (37.18%)

＜いずれの機関においても、研修内容の根拠を求める意見が6割を超えている。また、研修のねらいと成果を示す資料を求める意見も比較的多い。このことから、特定の知識・技能をいかにして、なぜ獲得すべきかを「標準」で示すことが求められているといえる。＞

B-1. 定員確保のための方策について

(研修の定員確保のための方策をお答えください：複数回答可)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
ガイド・計画表を配布 (77.50%)	ガイド・計画表を配布 (57.89%)	ニュースレターを配布 (26.09%)	ニュースレターを配布 (73.08%)
Web ページを活用 (67.50%)	ニュースレターを配布 (52.63%)	Web ページを活用 (26.09%)	インセンティブを用意 (42.31%)
ニュースレターを配布 (50.00%)	Web ページを活用 (47.37%)	—	機器使用に研修が必須 (41.03%)

＜各機関では、研修ガイドブックや研修計画表、ニュースレターを配布したり、Web ページに研修の予定を紹介するなど、広報に力を入れることによって研修の定員確保を目指しているものと思われる。機器の使用に際して研修の受講が義務付けられているものとして、16 ミリ映写機があがっている。＞

B-2. 定員確保の状況について

(研修の定員確保の状況をお答えください：複数回答可)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
各講座で定員確保可能 (52.50%)	一部講座で定員確保困難 (36.84%)	各講座で定員確保可能 (26.09%)	一部講座で定員確保困難 (35.90%)
一部講座で定員確保困難 (30.00%)	各講座で定員確保可能 (26.32%)	受講の募集を要請 (21.74%)	各講座で定員確保可能 (28.21%)
受講の募集を要請 (10.00%)	受講の募集を要請 (15.79%)	一部講座で定員確保困難 (17.39%)	ほとんどが定員に達しない (20.51%)

＜52.50%の教育センターが各講座で定員を超える応募があるという回答しているが、全体的に、定員確保が上手くいっている機関と、定員確保に困難を感じている機関とに分かれている。定員の確保が難しい講座として、16 ミリ映写機やビデオ教材制作、プログラミング、データベースに関する研修があげられた。＞

C-1. 研修の現在のニーズについて

(近年、ニーズが高まっているのは、どのメディアを使ったどのような内容の研修ですか)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
デジタル・プレゼンテーション (62.50%)	動画(ノンリニア)編集 (52.94%)	動画(ノンリニア)編集 (44.44%)	動画(ノンリニア)編集 (46.27%)
動画(ノンリニア)編集 (55.00%)	ホームページ作成 (47.06%)	デジタル・プレゼンテーション (38.89%)	コンピュータ全般 (34.33%)
画像の編集・変換 (37.50%)	デジタル・プレゼンテーション、 コンピュータ全般 (29.41%)	コンピュータ全般 (38.89%)	デジタル・プレゼンテーション (31.34%)

＜いずれの機関においても、近年ニーズが高まっている研修内容として、動画のノンリニア編集やデジタル・プレゼンテーションに関する研修など、コンピュータを使った研修があがっている。特に、動画（音声含む）・静止画の作成、編集、変換、配信に関する研修にニーズが集中している。＞

C-2. 研修のニーズの低下について

(近年、ニーズが低くなっているのは、どのメディアを使ったどのような内容の研修ですか)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
OHP(65.71%)	OHP(57.14%)	16ミリ映写機(83.33%)	16ミリ映写機(63.64%)
スライド(57.14%)	スライド(42.86%)	OHP(50.00%)	OHP(37.88%)
16ミリ映写機(31.43%)	ビデオ、16ミリ(21.43%)	スライド(44.44%)	スライド(27.27%)

＜各機関に共通して、近年ニーズが低下してきている研修として、OHP やスライド、16 ミリ映写機に関する研修があがっている。研修現場では、OHP やスライドはデジタル・プレゼンテーション（プレゼンテーションソフト）に、16 ミリ教材はDV にと、アナログ・メディア、コンテンツからデジタル・メディア、コンテンツへの転換が求められているといえる。＞

C-3. 研修の将来的なニーズについて

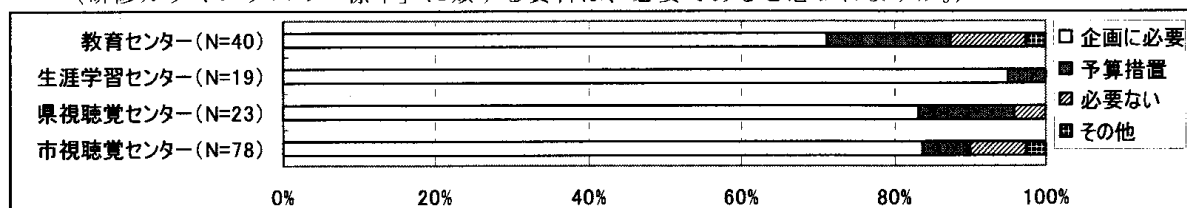
(数年後、どのメディアを使ったどのような研修の必要性が高まっていると予想されますか)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
動画(ノンリニア)編集 (50.00%)	動画(ノンリニア)編集 (25.00%)	インターネット (42.86%)	動画(ノンリニア)編集 (46.88%)
Web での映像の配信・受信 (40.00%)	デジタル・プレゼンテーション (25.00%)	動画(ノンリニア)編集 (38.10%)	コンピュータ全般 (25.00%)
マルチメディア教材作成 (32.50%)	画像の編集・変換 (25.00%)	コンピュータ全般 (38.10%)	デジタル・プレゼンテーション (23.44%)

＜将来的なニーズとして、ノンリニア編集やデジタル・プレゼンテーションがあがっているが、高い割合ではなく、回答にばらつきがある。Web での映像の配・受信やネットワーク関連の研修に対するニーズの高まりを予想する意見が各機関で 20 余%ずつあることから、今後は、作成したデジタル教材・素材を Web 上でいかに共有するかにニーズが移行していくと思われる。＞

II-1. 標準の必要性について

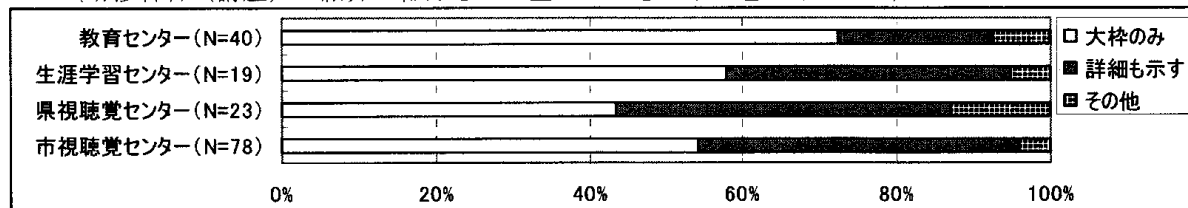
(研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。)



＜いずれの機関においても、研修の企画・内容決定の際に参考にする資料として「標準」が必要であるという意見が7割を超えており、非常に多い。予算確保の拠り所として必要であるという意見も加えると、85%以上の機関が「標準」を求めている。このことから、研修カリキュラムの「標準」に類する資料の必要性は非常に高いといえる。＞

Ⅱ-2. 研修科目の紹介の仕方について

(研修科目(講座)の紹介の仕方として望ましいものをお選びください)



＜研修科目の大枠のみを「標準」で示すのを求める意見が、いずれの機関においても最も多いが、研修内容の詳細を示すことを求める意見も全体の 35.00%にのぼる。新たなメディアを使った新たな研修内容については詳細を示し、それ以外の内容については、大枠のみを示すなどの対応が考えられる。＞

Ⅱ-3. 研修科目の分類方法について

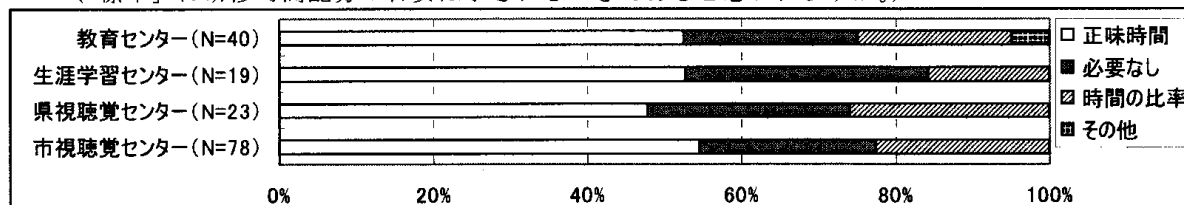
(研修科目(講座)の分類の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)

教育センター(N=40)	生涯学習センター(N=19)	県視聴覚センター(N=23)	市視聴覚センター(N=78)
習熟度による分類 (60.00%)	習熟度による分類 (78.95%)	習熟度による分類 (69.57%)	学習対象による分類 (73.08%)
習得すべき技能による分類 (57.50%)	習得すべき技能による分類 (68.42%)	習得すべき技能による分類 (60.87%)	習熟度による分類 (65.38%)
学習対象による分類 (50.00%)	学習対象による分類 (57.89%)	学習対象による分類 (47.83%)	習得すべき技能による分類 (53.85%)

＜学習者の習熟度による分類を求める意見が各機関で 60%を超えており、習得すべき技能による分類を求める意見もまた、各機関で 50%を超えている。全体の 38.75%の機関が両方の回答を選択していることから、習熟度と習得すべき技能とを組み合わせた研修科目の分類が望まれているといえる。＞

Ⅱ-4. 時間配分を目安の表示について

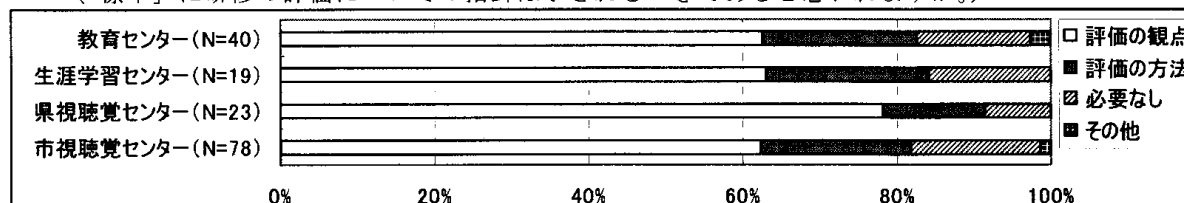
(「標準」に研修時間配分を目安は示されるべきであると思われますか。)



＜研修にかかる正味時間や日数によって研修時間の配分を目安が示されるのを望む意見が、各機関に共通して最も多い。一方で、時間配分を目安を必要としないという回答も各機関で 20%を超えている。新たな内容の研修については、「標準」において時間配分を目安を示すなどの対応が必要と思われる。＞

Ⅱ-5. 評価方法の指針の提示について

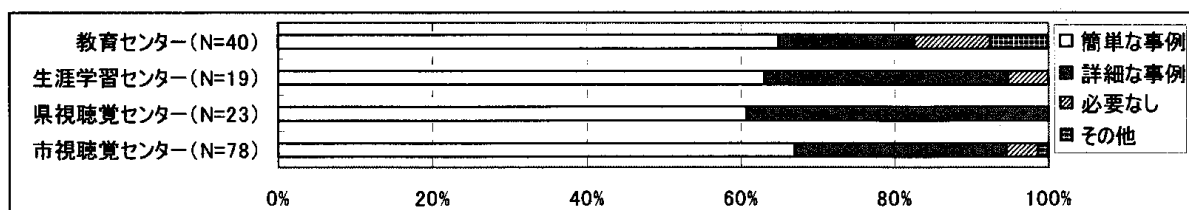
(「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。)



＜いずれの機関においても、評価の観点や基準が示されるのを求める意見が 6 割を超えており、非常に多い。評価の方法の提示を求める意見を合わせると、8 割以上の機関が、何らかの形で「標準」に研修の評価についての指針が示されるのを求めている。これより、研修の評価についての指針を「標準」で示す重要性は高いといえる。＞

Ⅱ-6. 時間配分の目安の表示について

(「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。)



＜研修の内容に関する簡単な事例の紹介を求める意見が各機関で6割を超えている。詳細な事例の紹介を求める意見と合わせると、全体の9割以上が事例の紹介を求めており、事例紹介に対する要望は非常に高いといえる。新たな研修の試みは詳しく紹介し、それ以外の事例はその特徴を中心に簡単に紹介するという紹介の仕方が考えられる。＞

Ⅱ-7. 「標準」の配布方法について

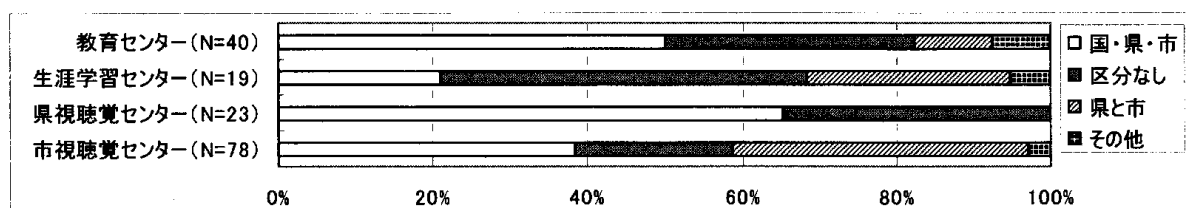
(「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください：複数回答可)

教育センター (N=40)	生涯学習センター (N=19)	県視聴覚センター (N=23)	市視聴覚センター (N=78)
Web 上で公開 (85.00%)	Web 上で公開 (89.47%)	Web 上で公開 (86.96%)	冊子を配布 (64.10%)
冊子を配布 (52.50%)	冊子を配布 (63.16%)	冊子を配布 (65.22%)	Web 上で公開 (60.26%)
電子媒体を配布 (25.00%)	電子媒体を配布 (42.11%)	電子媒体を配布 (21.74%)	電子媒体を配布 (35.90%)

＜いずれの機関においても、Web 上での公開を求める意見が6割を超えており、非常に多い。また、同時に冊子（印刷媒体）の配布を希望する意見も各機関で5割を超えている。「標準」の大幅な改正については冊子で通知し、小幅な改正の通知や研修事例の紹介をWeb 上で行うという対応が望まれているものと思われる。＞

Ⅱ-8. 研修の実施段階について

(従来の「標準」に基づく研修では、国、県、市の3段階を設けていましたが、今後の実施段階として望ましいものをお選びください。)



＜機関ごとに回答結果が大きく異なる。市視聴覚センターでは、3段階研修と県・市の2段階研修を求める意見が多く、教育センターと県視聴覚センターでは、2段階の研修を求める意見はほとんどない。このことから、都道府県機関では国の指導力を望んでいるのに対し、市区町村機関では他の研修期間との連携を望んでいるものと考えられる。＞